

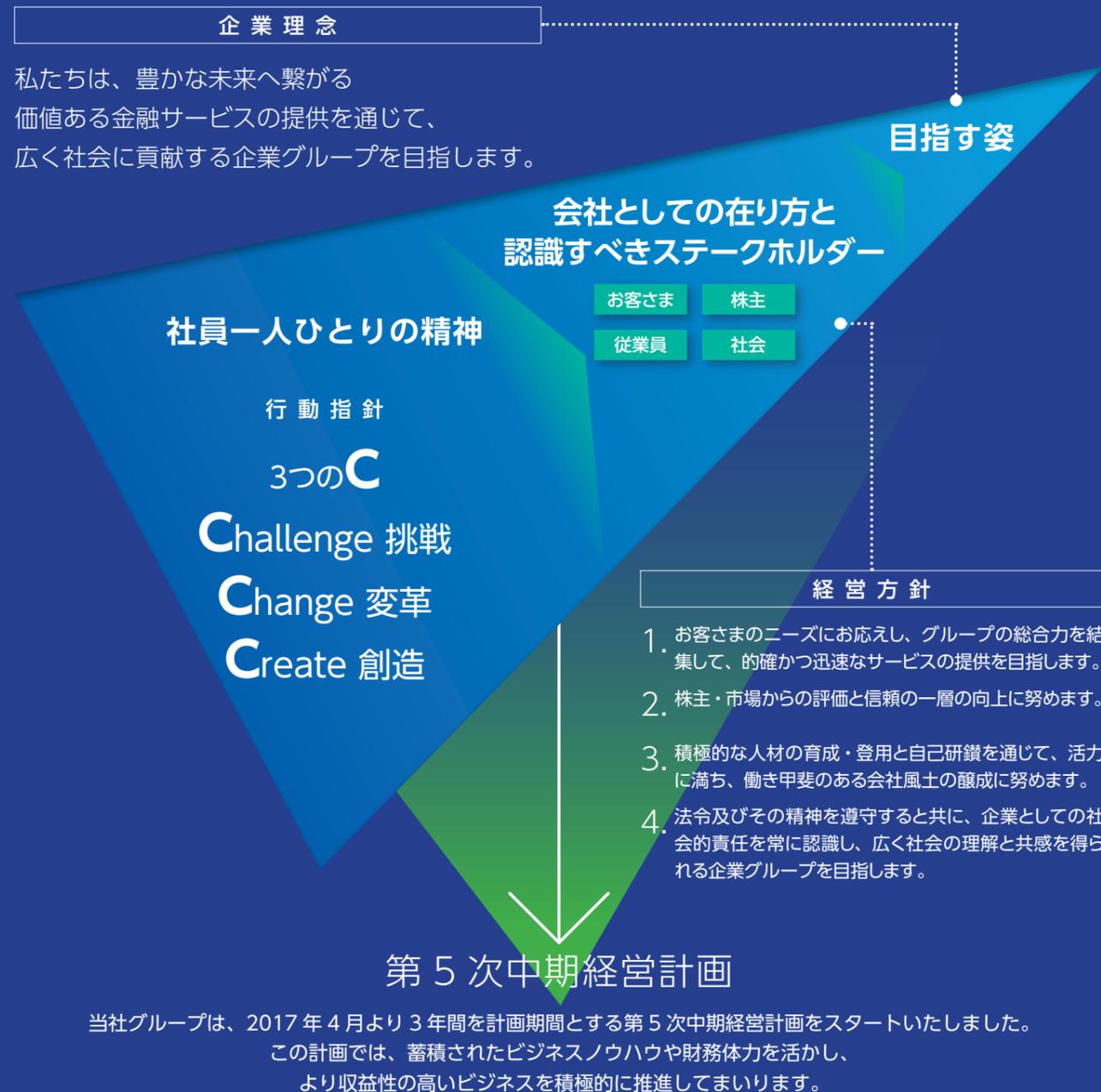
興銀リース株式会社



INTEGRATED REPORT  
統合報告書 2018



当社グループは更なる飛躍を目指して、  
企業価値の向上とステークホルダーの皆さまに対する  
価値創造に挑戦してまいります。



**Vision** お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー



## CONTENTS

### 興銀リースグループのビジネス

興銀リースグループの軌跡	03
興銀リースグループの事業	05
財務ハイライト/非財務ハイライト	07/08
直近11年間の連結財務データ	09

### 成長戦略

興銀リースグループの価値創造プロセス	11
トップコミットメント	13
第5次中期経営計画(2017年度—2019年度)	17
資金調達の方針	24
営業部門コミットメント	25
お客さまとの価値共創「医療・ヘルスケア」	26
お客さまとの価値共創「環境・エネルギー」	27
お客さまとの価値共創「不動産」	28
お客さまとの価値共創「グローバル/海外現地法人」	29
お客さまとの価値共創「グローバル/航空機」	30

### 成長を支える非財務資本

興銀リースグループのCSR	31
役員一覧	33
社外取締役メッセージ	34
コーポレート・ガバナンス/内部統制	35
コンプライアンス/リスク管理態勢	37
人事部門コミットメント	39
人材雇用/人材育成	40
ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進	43
環境・社会への取り組み	44
株主・投資家との対話	45

### 連結財務データ/企業情報

事業状況・経営成績等の分析	47
事業等のリスク	49
連結財務諸表	50
会社概要	54
株式情報	56

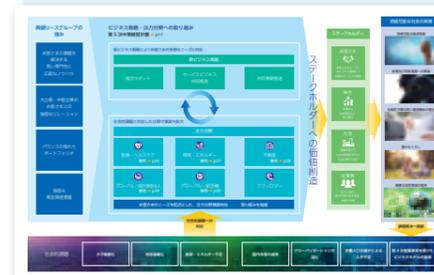
### 編集方針

本誌は、ステークホルダーの皆さまに興銀リースグループの事業活動をよりよくご理解いただくために、財務情報のみならず、経営戦略、環境、社会、ガバナンス等の非財務情報をあわせて掲載しております。本誌の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が発行する「国際統合報告フレームワーク」等のガイドラインを参照し、当社グループの中長期的な価値創造について、わかりやすくかつ簡潔な説明となるように努めています。

### コミュニケーションツールの構成



## 11 興銀リースグループの価値創造プロセス



## 13 トップコミットメント



## 31 興銀リースグループのCSR



#### ■ 報告対象期間

2017年4月から2018年3月まで(一部、期間外の活動を含みます)

#### ■ 報告対象範囲

興銀リースグループ全体を対象としています。

#### ■ 見通しに関する注意事項

本誌には、作成時点で入手している情報に基づき判断した経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので留意下さい。

## 興銀リースグループの軌跡

当社は1969年に、日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。当社グループはリース及び割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し、現在では国内外で積極的に事業を展開しております。産業工作機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、商流に介入するビジネスや幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活

用等を通じて事業領域を拡大しております。

今後も、事業を通じて獲得してきた当社グループの強みを活かし、時代とともに多様化・高度化していくお客さまのニーズに応えていくことで、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

### 興銀リースグループの強み

お客さまの課題を  
解決する  
高い専門性と  
広範なノウハウ

大企業・中堅企業のお客さまとの  
強固なリレーション

バランスの取れた  
ポートフォリオ

強固な  
資金調達基盤

### 事業のあゆみ (1969~2018)

- 1969** 日本興業銀行を母体に設立  
船舶ファイナンスの草分け
- 1972** 建設機械のベンダーリースを先駆的に  
取扱い開始
- 1982** 情報機器営業を本格的に開始
- 1985** 日本で初めて鉄道車両リースへの取り組み
- 1992** タイに現地法人  
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.を設立  
(現持分法適用関連会社)
- 1998** フィリピンに現地法人  
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation  
を設立(現持分法適用関連会社)
- 1998** ストラクチャードファイナンスへの  
取り組みを本格化
- 1999** 日産リース(株)の株式を取得  
(2015年に吸収合併)
- 2000** 医療福祉の専門営業部を設立
- 2000** (株)セゾンオートリースシステムズ  
(現興銀オートリース(株))の株式を取得  
(現連結子会社)
- 2001** ユニバーサルリース(株)の株式を取得  
(現連結子会社)
- 2004** 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005** 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 2006** 第一リース(株)の株式を取得(現連結子会社)
- 2008** 中国に現地法人興銀融資租賃(中国)有限公司  
を設立(現連結子会社)
- 2010** インドネシアに現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEを設立  
(現連結子会社)
- 2011** シーメンスファイナンシャルサービス(株)の株式を取得  
(2013年に事業を吸収し、解散)
- 2012** 東芝グループの法人向け金融サービス会社  
(現IBJL東芝リース(株))の株式を取得(現連結子会社)
- 2012** 環境営業推進室を設立
- 2016** IBJ Air Leasing Limited(現連結子会社)を設立し、  
航空機オペレーティングリース事業に参入

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

— 営業資産残高 (単位: 億円)

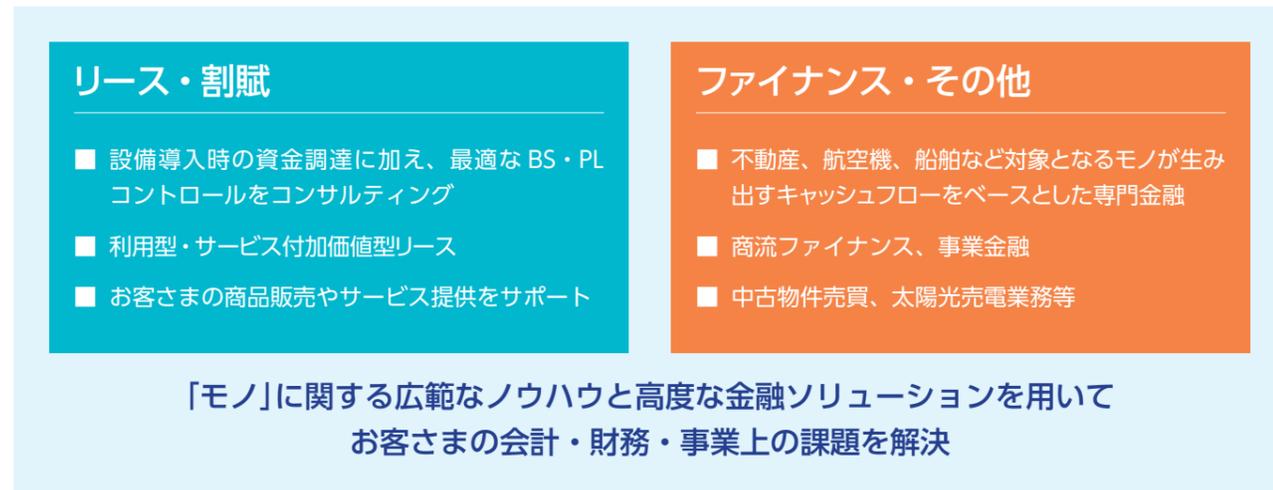
※ グラフは当社上場後の  
2004年度以降に掲載  
しています。



## 興銀リースグループの事業

当社グループは当社及び連結子会社26社、持分法適用関連会社3社(2018年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付など「モノ」に対する知見とファイナンスに関する専門性を活かした幅広い金融サービスを国内外で手掛けております。

当社のグループ各社は、「パートナー企業との協業推進」、「専門性の追求」、「グローバルビジネスの拡大」を各々目指すとともに、興銀リースを核に個々の特徴を活かしながら連携することで、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお客さまの多様なニーズに対して最適なソリューションを提供しております。



## 主なグループ会社

### パートナー企業との協業

- グループ会社/パートナー企業
- IBJL東芝リース/東芝グループ
  - 第一リース/第一生命グループ
  - ユニバーサルリース/山九グループ

### 専門性の追求

- グループ会社/事業内容
- 興銀オートリース/オートリース
  - ケイエル・リース&エステート/建物リース
  - ケイエル商事/中古物件売買
  - ケイエル・オフィスサービス/事務受託



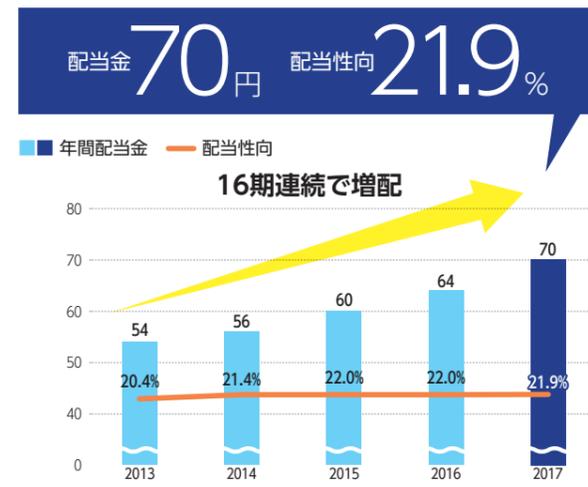
\*持分法適用関連会社

## 財務ハイライト

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



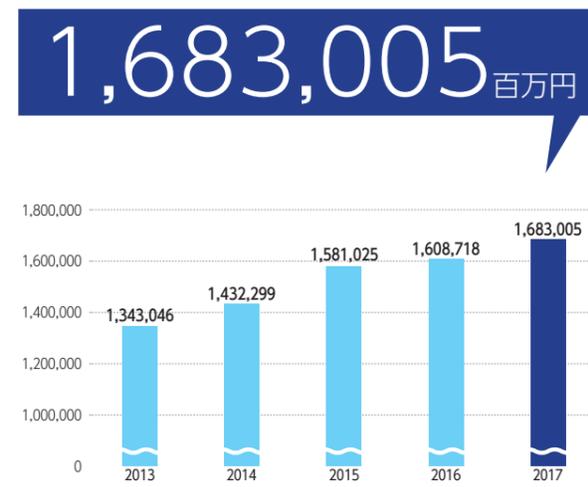
年間配当金 (単位: 円) / 配当性向 (単位: %)



契約実行高 (単位: 百万円)



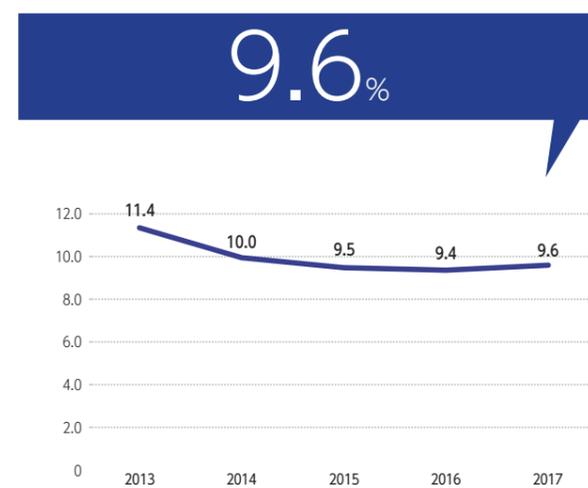
営業資産残高 (単位: 百万円)



自己資本 (単位: 百万円) / 自己資本比率 (単位: %)



ROE (単位: %)



## 非財務ハイライト

環境・エネルギー分野への取組実績(2017年度)



環境・エネルギー分野を注力分野と位置付け、健康な地球環境の維持に貢献してまいります。

医療・ヘルスケア分野への取組実績(2017年度)



医療・ヘルスケア分野を注力分野と位置付け、進行する少子高齢化により生じる社会のニーズに貢献してまいります。

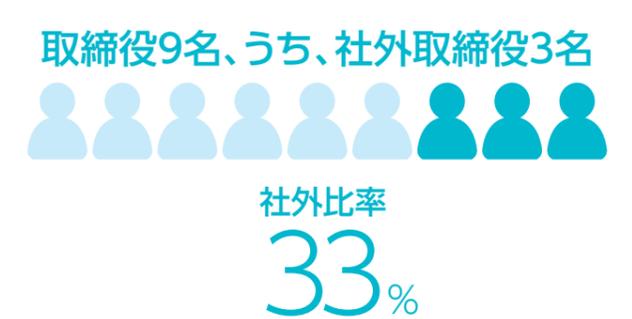
リユース率\*(2017年度)



再リースやリース終了物件の処理を通じ、3R (Reduce・Reuse・Recycle) を実施し、循環型社会の実現に貢献しています。

\*リユース率=売却件数/リース・再リース終了件数

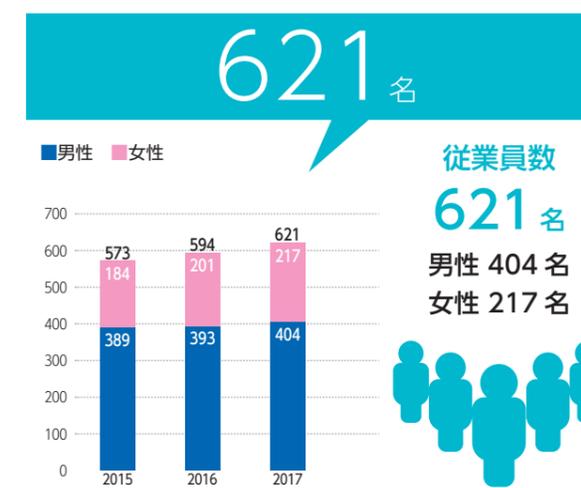
取締役会の構成(2018年6月末)



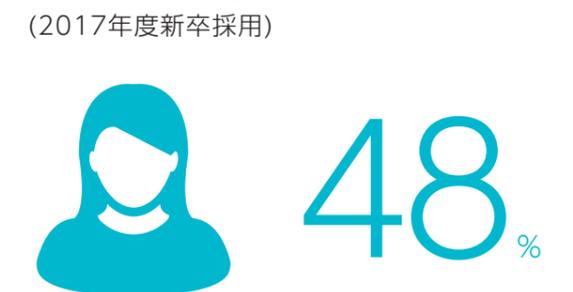
企業経営や専門分野等の豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役3名を選任しており、客観的な視点から経営全般に的確な助言をいただいております。

\*社外取締役の取締役会出席率(2017年度): 100%

従業員数(単体) (単位: 名)



採用における女性割合(単体)



「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」にて設定した、採用における女性割合を40%とする目標をクリアし、積極的に女性採用に取り組むとともに女性がより活躍できる環境の整備にも注力しております。

## 直近11年間の連結財務データ

## 連結財務

	2007	2008	2009	2010
<b>損益状況</b> (単位: 百万円)				
売上高	341,320	298,707	263,598	256,059
差引利益*1	36,351	38,181	36,720	36,549
資金原価	9,849	10,105	7,213	5,459
売上総利益	26,501	28,076	29,506	31,090
販売費及び一般管理費	14,956	21,320	18,248	15,646
営業利益	11,544	6,755	11,257	15,444
経常利益	12,178	6,761	12,123	15,873
親会社株主に帰属する当期純利益	7,799	3,348	7,019	9,025
償却前経常利益	15,736	15,301	17,722	18,153

**財政状態** (単位: 百万円)

総資産	1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020
営業資産	1,092,247	984,981	935,223	928,633
リース資産	698,861	596,869	553,541	546,185
割賦債権*2	121,989	120,373	107,487	94,514
営業貸付	243,304	233,687	237,414	241,925
営業投資有価証券	28,091	34,050	36,779	46,008
破産更生債権等	2,920	9,470	14,082	10,397
有利子負債	1,057,295	927,454	868,631	877,629
純資産	57,428	55,994	63,342	69,392

**1株当たり情報** (単位: 円)

当期純利益	212.23	91.90	193.91	249.33
純資産	1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18
年間配当額(単体)	38.00	40.00	44.00	46.00

**財務指標** (単位: %)

自己資本当期純利益率 (ROE)	14.2	6.0	12.0	13.9
総資産経常利益率 (ROA)	1.0	0.6	1.2	1.6
自己資本比率	4.7	5.1	6.1	6.7

**その他** (単位: 人)

従業員数	723	743	766	765
------	-----	-----	-----	-----

\*1 資金原価控除前売上総利益

\*2 割賦未実現利益控除後

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	270,066	352,492	354,779	353,733	364,174	429,405	399,738
差引利益*1	36,579	44,270	43,005	41,609	44,803	44,904	45,157
資金原価	5,286	6,596	6,426	6,338	6,361	5,697	6,959
売上総利益	31,293	37,673	36,579	35,271	38,441	39,206	38,197
販売費及び一般管理費	20,601	23,007	19,877	17,325	20,868	21,244	19,034
営業利益	10,691	14,665	16,701	17,946	17,573	17,962	19,162
経常利益	11,125	15,366	17,405	18,972	18,570	18,789	19,964
親会社株主に帰属する当期純利益	4,296	8,920	10,531	11,144	11,609	12,414	13,643
償却前経常利益	17,124	19,277	18,210	17,021	19,829	20,326	19,178

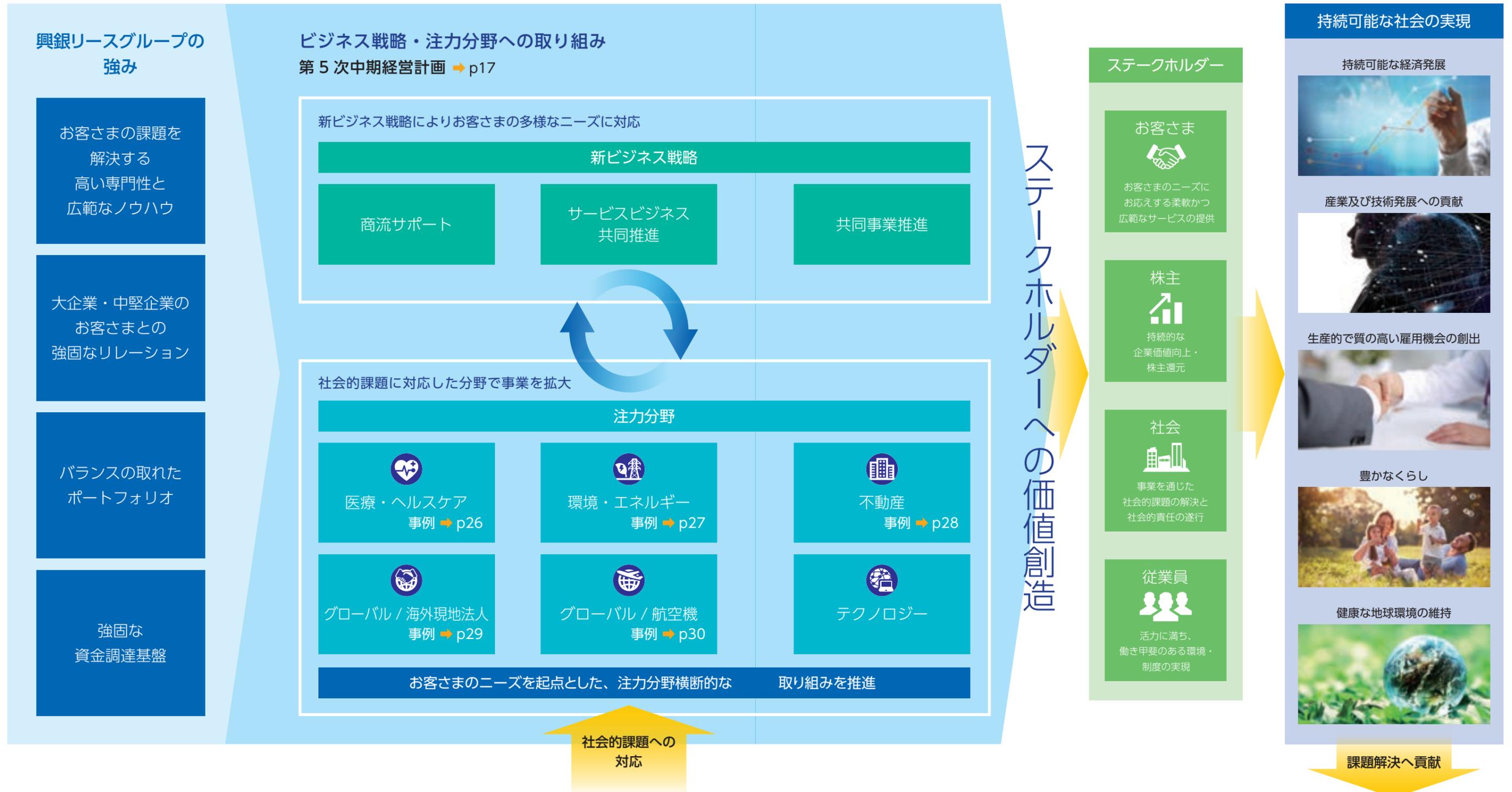
総資産	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704	1,718,720	1,752,284	1,821,501
営業資産	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025	1,608,718	1,683,005
リース資産	755,139	780,234	809,499	878,693	958,353	950,318	983,590
割賦債権*2	112,243	113,939	133,267	153,910	147,455	137,820	138,592
営業貸付	295,008	320,143	359,530	361,067	377,933	348,085	360,073
営業投資有価証券	48,876	48,798	40,749	38,627	97,283	172,493	196,860
破産更生債権等	19,153	18,502	11,404	8,947	10,393	3,331	2,440
有利子負債	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951	1,465,584	1,492,438	1,536,240
純資産	74,717	84,905	109,840	123,297	132,786	141,755	154,632

当期純利益	118.71	246.43	264.75	261.32	272.20	291.08	319.91
純資産	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23	2,978.61	3,202.27	3,492.55
年間配当額(単体)	48.00	50.00	54.00	56.00	60.00	64.00	70.00

自己資本当期純利益率 (ROE)	6.2	11.8	11.4	10.0	9.5	9.4	9.6
総資産経常利益率 (ROA)	0.9	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1
自己資本比率	5.3	5.9	7.2	7.6	7.4	7.8	8.2

従業員数	1,073	1,050	1,036	1,050	1,072	1,053	1,081
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

# 興銀リースグループの価値創造プロセス



## トップコミットメント

お客さまに選ばれる  
ビジネスパートナーとして、  
お客さまとともに  
社会的課題の解決に貢献し、  
企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長 兼 CEO **本山博史**



第5次中期経営計画  
➡ p17-23

### 第5次中期経営計画の概要と展望

2017年5月、当社グループは2017年度から2019年度の3年間を計画期間とする第5次中期経営計画を発表いたしました。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かした、より収益性が高いビジネスの推進を基本方針として掲げ、社会構造や産業構造の変化に対応した今後成長が期待できる分野への注力やビジネスを支える経営基盤の強化に取り組み、最終年度の数値目標「親会社株主に帰属する当期純利益150億円」、「ROE 10%」及び「配当性向20%以上を維持」の達成を目指しております。

わが国では、急速な少子高齢化の進行、第4次産業革命がもたらす企業のビジネスモデルの変化、更なるグローバル化の加速、地球温暖化やエネルギー資源不足への対応などを背景に社会構造・産業構造の大きな変化が起きています。当社グループは、これらの変化により生じるニーズに積極的に取り組むことで、企業価値の向上を果たしてまいります。

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、我々が提供するサービスの付加価値を高め、より収益性が高いビジネスを推進することが重要だと考えています。当社グループは「モノ」に関する広範な知見と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、お客さまの会計・財務・事業上の課題に対するソリューションの提供に強みを持っています。私共は「モノ」の所有を通じ、お客さまのバランスシートの「負債」サイドに加え、「資産」サイドもサポートすることが出来ます。これは、資金調達手段の提供に留まらず、お客さまに代わり資産を保有することやお客さまと共同した製品・サービスの販売など、多種多様なサービスの提供が

できるということです。画一的な商品・サービスの提供ではなく、お客さまのニーズを起点とし、当社グループが持つ強みを最大限に活かしてその実現に向け挑戦していくことが付加価値の源泉になると考えています。そうした取り組みを通じ、お客さまに選ばれるビジネスパートナーとなることで、お客さまとともに成長していきたいと考えています。

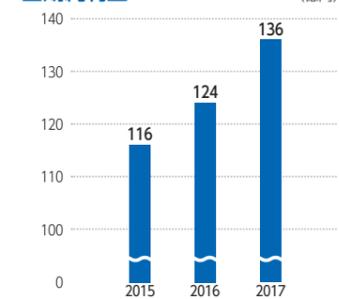
### 2017年度の成果

第5次中期経営計画の初年度となる2017年度は、これらの考え方のもとで、数々の取り組みを推進した結果、着実に実績が上がってきており、大いに手ごたえを感じています。新たなビジネス戦略である、お客さまの仕入れや製品の販売の流れに着目した商流に介入するビジネスでは大口案件を成約することができました。個々の注力分野において、不動産分野では社会的ニーズが高まる保育施設及びホテルを対象とした不動産リースで初めての実績を計上できましたし、有力な事業者と連携し製造工場や海外不動産を対象とした取り組みを開始することもできました。環境・エネルギー分野では、補助金申請のサポートなどお客さまへのアドバイス機能を充実させ、省エネルギー投資を推進することで環境負荷軽減に取り組む一方、大規模風力発電設備のリースなどエネルギー事業への取り組みも伸ばしました。医療・ヘルスケア分野では、医療機器のファイナンスに加え、介護用車両のリースなど医療機関が手掛ける事業の広がりに対応したビジネスを拡大させております。グローバル分野では、タイ・インドネシアで現地財閥系企業との取引拡大や、中国での医療機関向けリースの伸長など非日系企業への取り組みを強化しております。また、航空機ビジネスでは蓄積したノウハウを機体担保ローンへの取り組みに活かし、営業資産残高を着実に増加させています。

これらの結果、2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益は136億円と5期連続で最高益を達成いたしました。

2018年度については、最終年度の数値目標の達成及びその先を見据えた当社グループのさらなる飛躍に向け、中間点に位置する重要な年度であると考えております。引き続き中期経営計画で掲げる戦略を推進し、お客さまのニーズを的確に捉え、得意とする財務ソリューションに加え、金融の枠を超えた新たな事業領域に挑戦していくことで、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値145億円の達成を目指してまいります。

親会社株主に帰属する  
当期純利益 (億円)



お客さまとの価値共創  
➡ p26-30

#### 2017年度の実績

親会社株主に帰属する 当期純利益 <b>136</b> 億円	ROE <b>9.6</b> %	配当性向 <b>21.9</b> %
--------------------------------------	---------------------	-----------------------

## トップコミットメント

### 興銀リースグループのCSR

➡ p31-32

### 持続的な成長のための経営基盤の強化

当社グループが持続的な成長を果たしていくためには、ビジネス戦略の推進のみならず、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実や事業ポートフォリオと財務ALM(資産・負債の統合管理)の一体的な運用によるリスクリターン運営の高度化、社員がその能力を最大限に発揮できる環境の整備など経営基盤の強化が必要です。

持続的成長に向けた礎を強固なものとするため、2017年度にはガバナンス体制の見直しを行い、成長に向けて、取締役会におけるより戦略的な議論を活性化させると同時に、執行サイドにおいても新たなビジネスモデルへの挑戦やリスクの多様化に対応するべく、よりスピード感を持った組織的な意思決定体制への再編を実行いたしました。また、新たなビジネスへの挑戦を推進するため、ポートフォリオマネジメントを充実させ、取れるリスクの種類・総量を明確化し、適切なリスクを取るための体制を整備いたしました。さらに、企業が成長を果たしていく上では、さまざまな経験と能力にもとづく多様な視点や価値観を有する人材を確保すべく、ダイバーシティを推進し、併せて社員一人ひとりが働きがいを持ち、活力に満ちた組織運営を行うことが重要であるとの認識のもと、ITシステム投資や業務プロセス改革による業務生産性の向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでおります。

時代の変化にあわせて自らを変革し、  
ステークホルダーと価値を  
共創していくことで持続的な  
成長を遂げていきます。



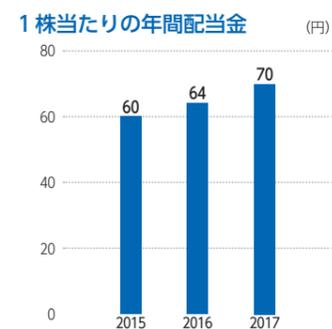
### 株主還元について

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素の一つです。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を用いながら、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えています。また、内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤のさらなる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

この方針のもと、2017年度の株主の皆さまに対する利益還元については、年間の1株当たり配当金を前期比6円増配の70円、配当性向は21.9%といたしました。また、ROEは前年度末比0.2ポイント上昇の9.6%となりました。

2018年度につきましては、1株当たりの年間配当金を4円増配の74円とし、17期連続の増配を予定しております。

### 株主還元方針



### 当社グループが目指す姿

世の中に必要とされる企業であり続けるためには、企業と関わる「お客さま」、「株主」、「社会」、「従業員」等のステークホルダーと共有される価値を創造していくことが欠かせません。お客さまに対する「ニーズにお応えする柔軟かつ広範なサービスの提供」により、お客さまの立場にたった価値を創造することで、当社グループの企業価値を向上させるとともに、株主の皆さまには「持続的な企業価値向上・株主還元」、社会には「事業を通じた社会的課題の解決と社会的責任の遂行」、従業員には「活力に満ち、働き甲斐のある環境・制度の実現」という価値を創造してまいりたいと考えています。我々が更なる成長と社会貢献を実現するためには、時代の変化にあわせて自らを変革し、お客さまと価値を共に創造していくことで社会的課題の解決と持続的成長を遂げ、豊かな未来を創造していくことが重要だと考えています。当社グループはこれからもお客さまを起点としたサービスの提供を通じ、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

### 興銀リースグループの 価値創造プロセス

➡ p11-12

# 第5次中期経営計画 《2017年度—2019年度》

当社グループは2017年度より3カ年の第5次中期経営計画をスタートいたしました。

この計画では社会構造・産業構造の変化を背景とした成長が見込める分野へ注力していくとともに、これまでに蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かして、既存のビジネスラインに加え、より収益性の高いビジネスを積極的に推進することを掲げております。

第5次中期経営計画で掲げる施策を実行していくことで、当社グループの更なる飛躍とステークホルダーの皆さまへの一層の価値創造に挑戦してまいります。

## 第5次中期経営計画の概要 (2017年度—2019年度)

### ビジョン

お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー

### ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針	これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進
注力分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新ビジネス戦略(既存のお客さま基盤)</li> <li>●医療・ヘルスケア</li> <li>●環境・エネルギー</li> <li>●不動産</li> <li>●グローバル(海外現地法人/航空機)</li> <li>●テクノロジー</li> </ul>
経営基盤の強化	リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営 リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

### 最終年度の数値目標

親会社株主に帰属する当期純利益	ROE	配当性向
150 億円	10%	20%以上を維持

# 更なる飛躍

2019

2018

2017

2016

### 2017年度の実績

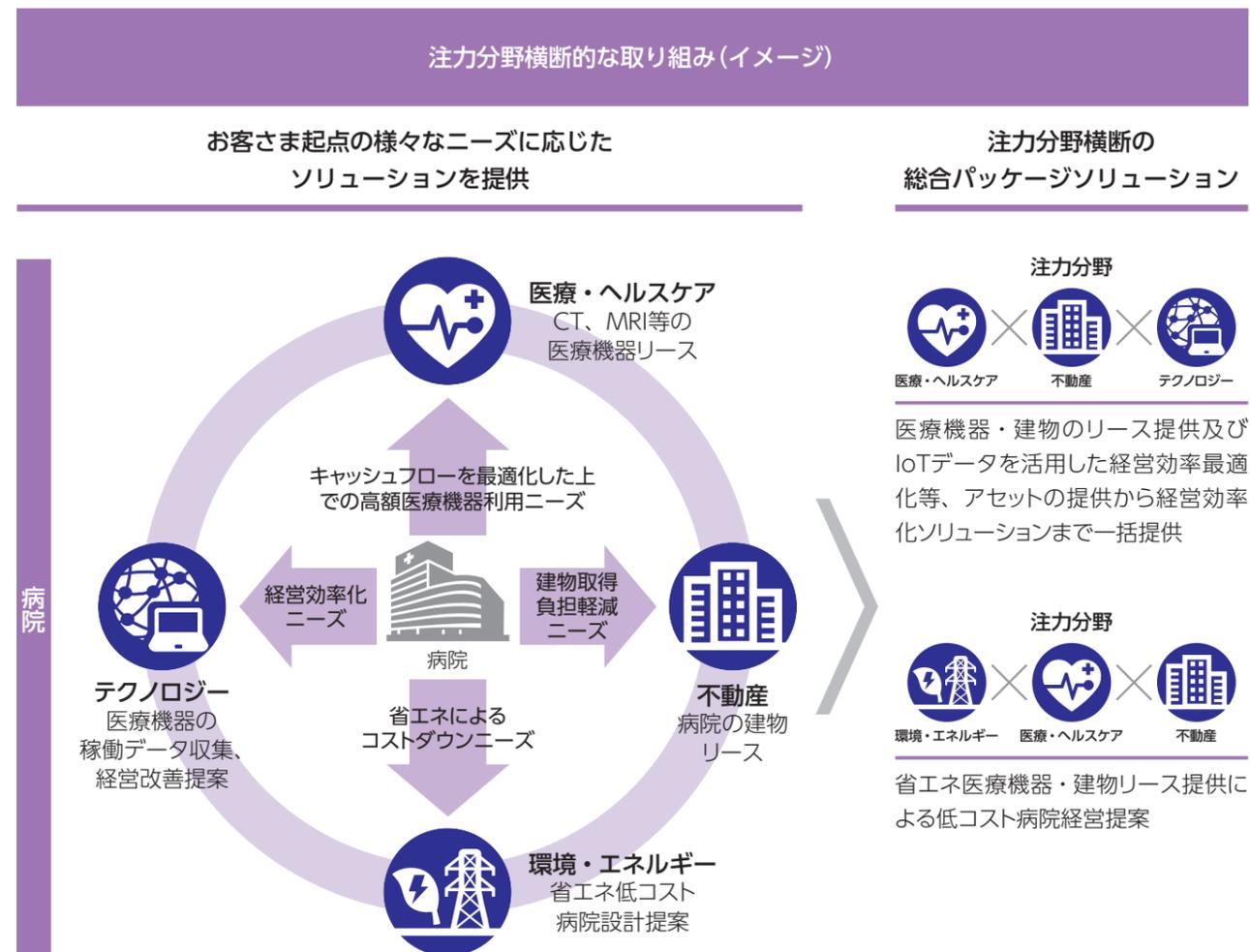
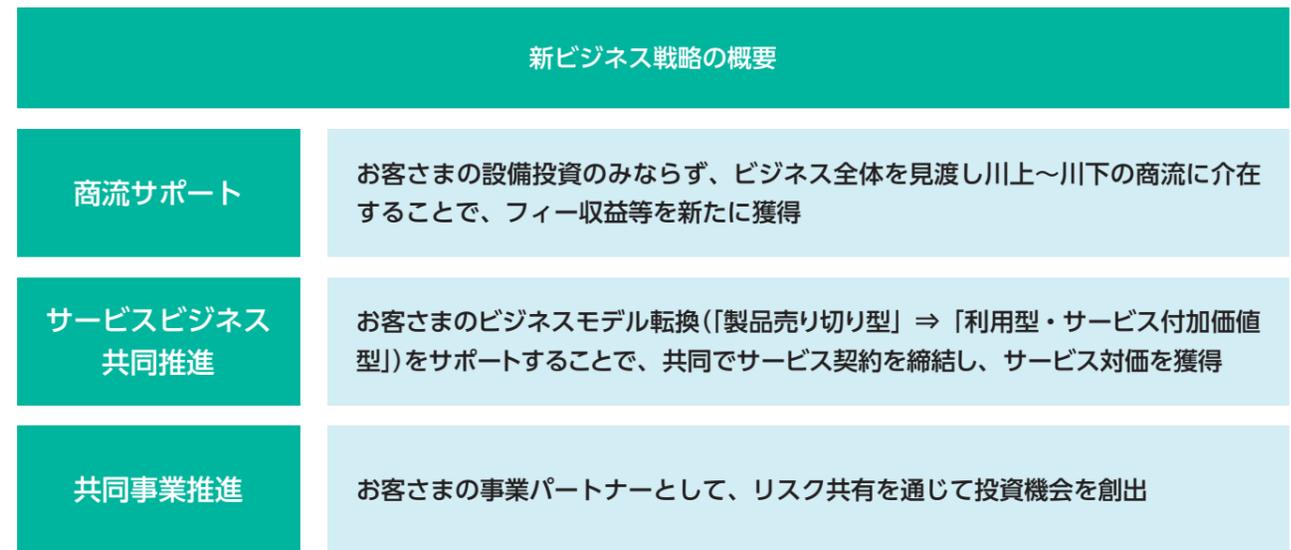
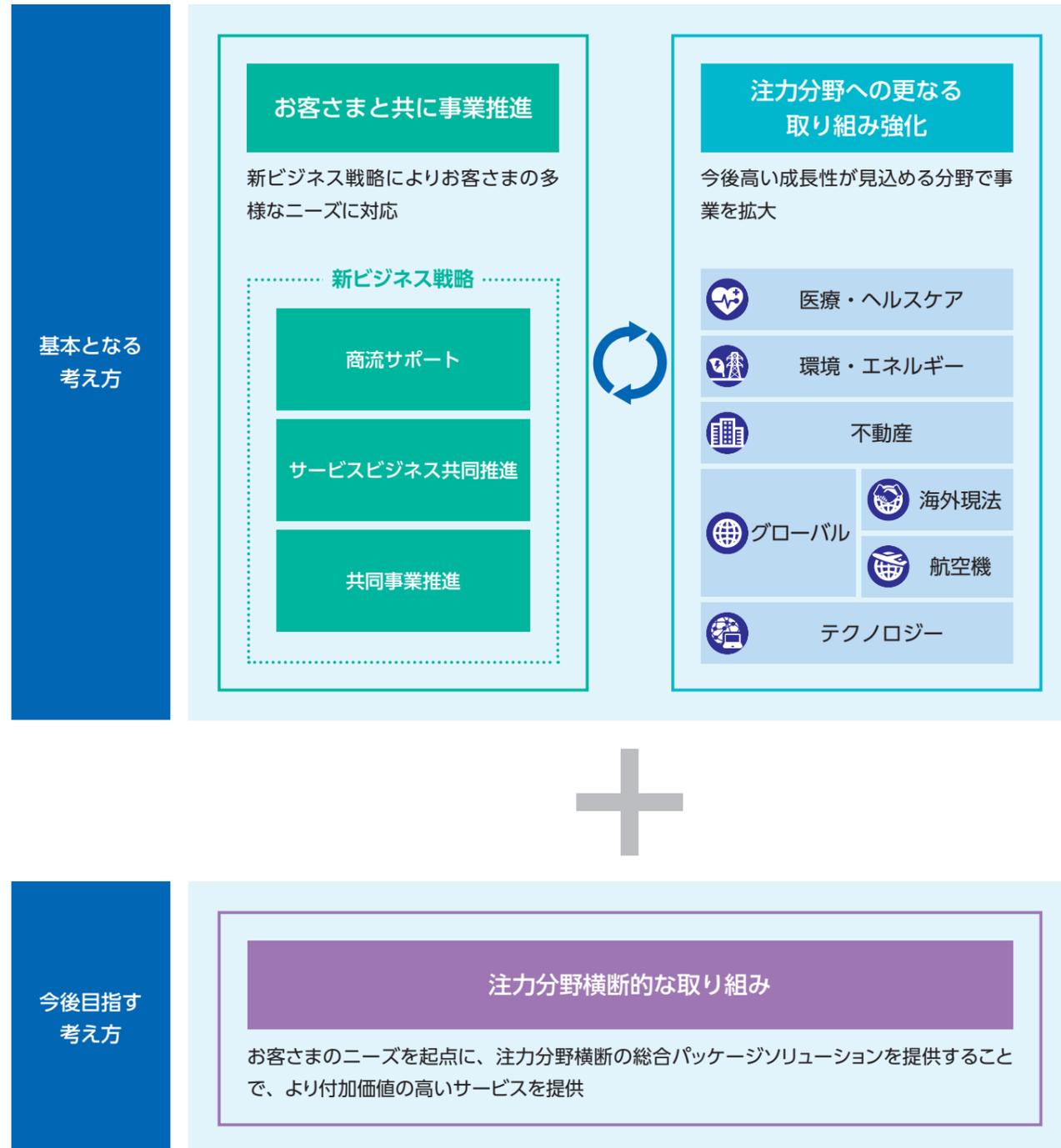
親会社株主に帰属する当期純利益	ROE	配当性向
136 億円	9.6%	21.9%



「第5次中期経営計画」

# ビジネス戦略・注力分野への取り組みにおける考え方

新ビジネス戦略を通じてお客様の多様なニーズに対応し、社会構造・産業構造の変化を背景とした高い成長が見込める分野で事業を拡大してまいります。さらに、お客様のニーズを起点に、注力分野横断的な取り組みを加速していくことで企業価値の向上を目指してまいります。



「第5次中期経営計画」

## 注力分野ごとの市場の見立てと戦略



外部環境の変化	注力分野	市場の見立て	戦略	最終年度(2019年度)数値目標	
少子高齢化	医療・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費抑制プレッシャーに伴う、病院経営・治療行為及び関連するアセット利用の効率化ニーズの高まり</li> <li>加速度的な高齢化に伴い予後・介護領域でのサービス提供者ニーズの高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>治療/診断、予後/介護分野での設備機器リース機会拡大</li> <li>運営施設の新設・建替ニーズを捉えた不動産リースの拡大</li> <li>新規パートナーとの連携・サービスビジネス共同推進の拡大</li> </ul>	契約実行高 550億円	
地球温暖化	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策によるCO<sub>2</sub>削減等を背景に、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」ニーズが高まり、関連設備投資が増大</li> <li>省エネ効果に合わせたコスト・キャッシュフロー平準化ニーズが拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・省エネルギー関連設備投資案件の捕捉</li> <li>地方公共団体向け営業強化</li> <li>事業パートナーとして環境・エネルギー事業者の商流に介在</li> <li>再生可能エネルギー事業への参画</li> </ul>	契約実行高 500億円	
資源・エネルギー不足	不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加するインバウンドによるホテル、共働き・高齢化等の進展に伴い成長する保育・介護領域での不動産ニーズが拡大</li> <li>海外主要市場における不動産ニーズの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的ニーズの高い分野の不動産リース強化</li> <li>国内REIT向けブリッジ機能の強化</li> <li>知見及びお客さまとのリレーションを活用した共同投資の実施</li> <li>海外不動産ファンドへの出資機会捕捉</li> </ul>	営業資産残高 3,500億円	
国内市場の成熟	グローバル	海外現法	<ul style="list-style-type: none"> <li>注力地域であるアジア市場では、金融市場の拡大が継続し、都市化・産業化等社会構造が変化</li> <li>展開地域(中国/インドネシア/タイ/フィリピン)に加え、アジア諸国においても、大きな成長ポテンシャルが存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日系企業の設備投資や海外事業展開のニーズを捕捉</li> <li>非日系企業との取引拡大</li> <li>M&amp;A、資産買取による非連続的成長</li> </ul>	営業資産残高 1,200億円
グローバル化の深化		航空機	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的なモビリティの拡大・LCCの台頭に牽引され、航空機取得ニーズ、修理・保守等の関連サービスに対するニーズの拡大が中長期的に続く見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機オペレーティングリース事業の推進</li> <li>機体担保ローンの取り組み推進</li> <li>エンジン/部品等機体周辺ビジネスへの参画</li> <li>JOLCOの組成/販売の拡大</li> </ul>	営業資産残高 1,100億円
労働人口の減少による人手不足	テクノロジー	テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>「モノの管理高度化」、「データ活用によるサービス価値高度化」、「膨大なデータ蓄積・分析に資する強固なインフラ整備」ニーズが、企業に留まらず業界横断的に急速に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを活用した企業業務効率化のコンサルティングの提供</li> <li>業種・バリューチェーン横断のデータプラットフォームサービスの提供</li> </ul>	—
第4次産業革命を受けたビジネスモデルの変革					

「第5次中期経営計画」

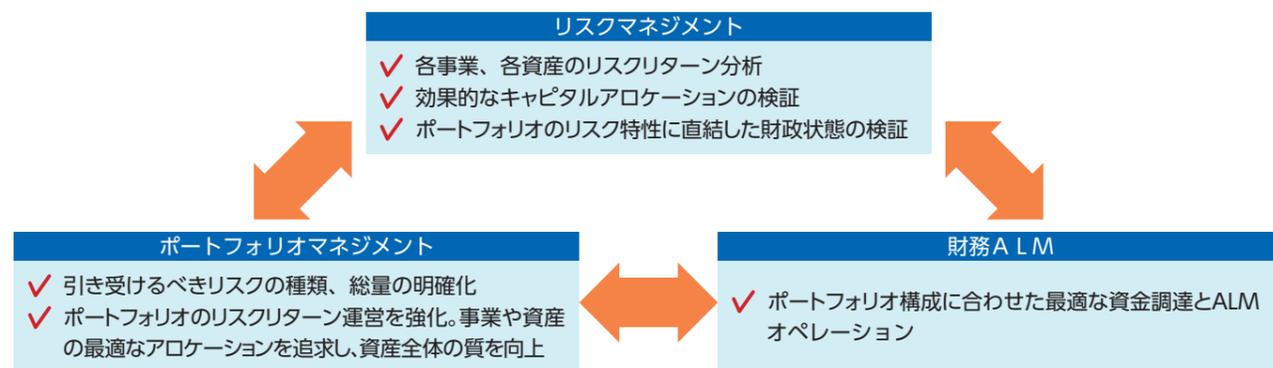
## 経営基盤の強化

本計画では既存のビジネスに加え、新たなビジネスへの取り組みを推進することにより、更なる飛躍を目指します。そのために、リスクテイクとリターンを適正に管理・運営していくと同時に、新たな挑戦と変革を可能とする、より柔軟で強靱な組織の実現に注力し、経営基盤を一層強化してまいります。

### リスクリターン運営の強化

適切なリスクテイクを可能とするポートフォリオマネジメントの一層の高度化を進め、「リスクマネジメント」、「ポートフォリオマネジメント」、「財務ALM」の一体運営により、リスクリターンを適正に管理する体制を強化してまいります。

#### リスクリターンを適正に管理する事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営



### リソース戦略

当社グループが成長していくためには、従来以上に多様な人材の活躍が必要不可欠であるとの認識のもと、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置付けております。あわせて、グループ全体の事務プロセスやITシステムの最適化を図り、業務生産性を高めてまいります。

ダイバーシティ推進 多様な人材の活躍	業務生産性の向上 パフォーマンスの倍増
▶ 育児・介護との両立支援制度の拡充	▶ 全社システム企画機能を強化
▶ 柔軟な職系制度の導入	▶ グループの事務・ITシステムの共通化
▶ 教育・研修制度の拡充	▶ 経営データ分析環境の高度化

新たな挑戦と変革を可能とする、より柔軟で強靱な組織を実現

## 資金調達の方針

### 資金調達の方針

当社グループはお客さまのニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM(資産負債の統合管理)運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期及び短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え安定した取引を維持しております。

市場調達では、CP(コマーシャルペーパー)及び社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が5,500億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

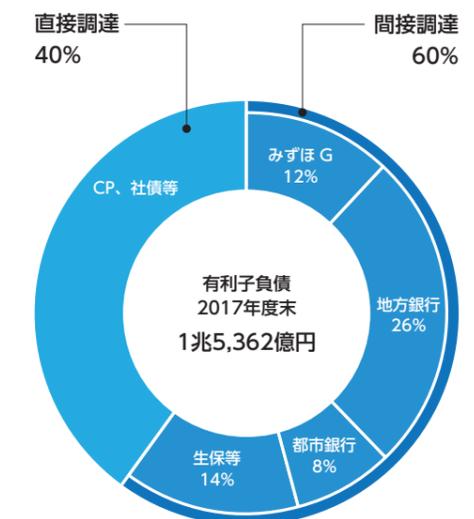
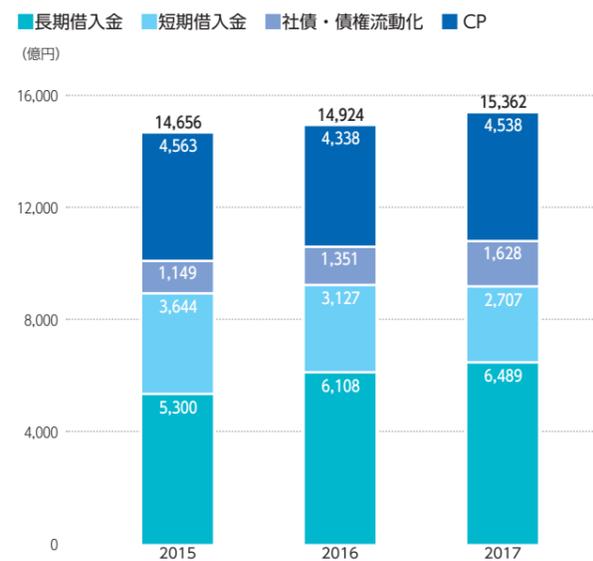
また、運転資金の流動性の確保及び効率的な調達を行うため、2017年度末において取引金融機関63社と総額9,281億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約による借入未実行残高

は6,766億円であり、資金の流動性は十分に確保されております。

ALMの運営につきましては、関係部の担当役員をメンバーとするPM・ALM協議会を毎月開催し、ポートフォリオ構成に合わせた最適な調達手法や金利動向、将来の金利見通し等を分析するとともに、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタ<sup>※1</sup>やVaR<sup>※2</sup>(バリュー・アット・リスク)などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALM運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

**用語解説**  
 ※1 **金利デルタ**: 金利が上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示す指標  
 ※2 **VaR(バリュー・アット・リスク)**: 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率のもとでの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

### 有利子負債残高



信用格付	R&I(格付投資情報センター)	JCR(日本格付研究所)
当社は企業信用力の評価としてR&I(格付投資情報センター)とJCR(日本格付研究所)より信用格付を取得しています。	長期格付 <b>A-</b> 短期格付 <b>a-1</b>	長期格付 <b>A-</b>

## 営業部門コミットメント

お客さま起点の様々なニーズに対応する  
総合パッケージソリューションを展開し、  
更なる成長に向け挑戦してまいります。

企業を取り巻く事業環境は大きな変化を迎えています。その背景には、労働力人口の減少、テクノロジー技術の進化やグローバル化の深化など、わが国を取り巻く社会構造・産業構造の変化があり、企業はその様々な変化を見極め、自らにとって最適なビジネスモデルを日々構築していく必要があります。このような事業環境下において、お客さまはより多くの課題を抱えておられ、そのニーズは日々変化しています。

我々はお客さまから選ばれるビジネスパートナーを目指しており、そのためには画一的な商品・サービスの提供ではなく、お客さまのニーズを起点としたビジネスを推進する必要があります。当社では営業部店ごとに、お客さまの経営課題及びそのソリューションを想定し、それらを計画的に展開するための総合戦略を策定しており、自部店のみで解決困難な課題に対しては、高い専門性を持った不動産営業部、環境エネルギー推進部、医療ヘルスケア営業部、といった専門部署に加え、ミドル・バックオフィスが一丸となって解決する体制を整え、お客さまの課題解決に努めています。

2017年度はこのような考え方・体制のもと、第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略を推進してきた結果、新たなビジネス戦略である、お客さまの仕入れや製品の販売の流れに着目した商流に介入するビジネスや注力分野である「医療・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「不動産」、「グローバル」の各々の分野で一定の成果を挙げることができました。

具体的には、商流に介入するビジネスでは、我々がお客さまに代わり一括して仕入を行うことで、「コスト削減」「販売機会ロスの防止」「仕入先支援」等の価値を提供する取り組みができております。また、お客さまの製品・サービスの販売に積極的に関わり、製品の販売サポートに加え、従量課金やメンテナンスを付加した利用・サービス型の契約としてサービス対価をいただくなどのトータルソリューションを提供し、お客さまのビジネスをサポートしております。注力分野では個別の分野ごとに実績が上がってきていることに加えて、例えば、「医療・ヘルスケア」分野では、医療機関に対し、病院で使用される医療機器のリースに加え、省エネ・コスト削減を実現する総合的な「環境・エネルギー」提案、介護施設の「不動産」リースなど、お客さまのニーズを起点とした「注力分野横断」

での取り組みも開始しております。

2018年度は、これらの取り組みに更にドライブをかけていく年にあたります。お客さま起点の様々なニーズに対応した「注力分野横断」での総合パッケージソリューションの展開がこの中期経営計画における営業推進の一つの形だと考えています。お客さまのビジネス全体に深く関与して経営課題の解決をサポートする、これにはお客さまのニーズをいかに的確に把握できるかが重要であり、お客さまとのリレーションシップを三次元で一層強化していく必要があると考えています。つまり、縦(担当者さまから経営層まで多階層にわたるもの)、横(単一部署ではない複数の部署にわたるもの)、奥行き(各階層・部署との親密度)の三次元でリレーションシップを強化することでお客さまのニーズを的確に捉え、ビジネス全体に深く関わった課題解決を実現してまいります。

当社グループは引き続き、お客さまから選ばれるビジネスパートナーを目指し、更なる成長に向け挑戦してまいります。

常務執行役員

釜田 英彦



お客さまとの価値共創

## 「医療・ヘルスケア」

高齢化社会の進展により、社会においてますます医療・ヘルスケア分野が果たす役割の重要性が増しているなか、当社グループはお客さまの様々なニーズにお応えするため、設備機器のファイナンスに加え、医療機器メーカー等との提携によるサービスビジネスの提供、不動産開発事業者との連携による不動産ビジネスの取り組みを推進しております。

2017年度契約実行高

349 億円

### 営業戦略

国内外での医療機器リースに加え、  
予後・介護分野での設備機器リースの拡大

国内での先端医療機器への取り組みや中国での現地医療機関向けリースなどの医療機器へのファイナンスに加え、予後・介護分野での設備投資ニーズを補足してまいります。

お客さまが運営する施設の新設・建替ニーズ  
を捉えて、不動産リースの取り組みを拡大

介護事業者の施設新設ニーズや病院の老朽化施設建替ニーズに対して、不動産リースのご提供を推進してまいります。

医療・介護・ヘルスケア機器メーカーとの  
連携によるサービスビジネス共同推進

医療・介護・ヘルスケア機器メーカーとの新たな連携により、サービスビジネスや設備機器販売での協業を目指します。

### 取組事例 世界初の4wayハイブリッド手術室設備へのメンテナンスリース

社会医療法人財団石心会さまが運営する埼玉石心会病院は病床数450床を有し、埼玉県西部医療圏の中核病院として地域医療を支えております。

埼玉石心会病院が低侵襲脳神経センターに世界初\*の4wayハイブリッド手術室を導入されるにあたり、当社はシーメンスヘルスケア株式会社さまと共同でメンテナンスリースをご提案し、手術室で使用される血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)についてご採用いただきました。当社グループはこのような先端医療機器への取り組み等を通じ、地域医療の発展に貢献してまいります。

\* シーメンスヘルスケアさまの市場調査による。



#### お客さまからの声 社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院

4wayハイブリッド手術室は従来の外科手術機器に加え、血管撮影装置、CT、MRIを配置することで、高精度で低侵襲な治療を迅速に行うことができます。メンテナンスリースで導入することにより、メンテナンス費用を月々のリース料に含めることで設備投資による収支が把握しやすくなり、かつキャッシュフローの安定化も図ることができました。

興銀リースからはこれまでも医療機器に通じた提案をいただいております。感謝しております。



統括事務部長  
持田 和夫 様

お客さまとの価値共創  
「環境・エネルギー」

環境問題に対する取り組みの重要性が世界的に高まるなか、当社グループは環境・エネルギーに関する社会的取り組みを推進するため、リース等のファイナンスに加え、メーカー・エンジニアリング会社・事業会社さま等との連携を通じて、お客さまの環境・エネルギー関連設備の導入や再生可能エネルギーの普及に貢献してまいります。



営業戦略	
環境・エネルギー関連設備の供給者・需要者双方のニーズを捉え、設備リース等の案件を拡大	各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社の皆さまとの連携を通じて、付加価値の高い商品・サービスをご提供してまいります。
地方公共団体向け営業強化	地方公共団体のファシリティリニューアル案件等への取り組みを拡大してまいります。
メーカー・エンジニアリング会社さまの事業パートナーとして商流に介在し、多様なニーズを捕捉	商流を深く理解した上で介在していくことで、新たなビジネス機会を獲得してまいります。
メーカー・電力・ガス会社等、再生可能エネルギー事業を展開している事業会社とのネットワークを活用した事業参画	事業リスクテイク型ビジネスの取り組みを進めてまいります。

取組事例 大規模風力発電所設備のリース

再生可能エネルギーの導入は、エネルギー源の多様化や低炭素社会の実現による地球温暖化対策の推進等を目的にその普及が促進されております。

コスモエネルギーホールディングス株式会社さまのグループ会社であるエコ・パワー株式会社さまは、日本初の風力発電専門会社として発足した業界のパイオニアとして、日本全国で風力発電事業に取り組まれております。当社はエコ・パワーさまにリースを活用した風力発電機の導入スキームをご提案し、2017年度において風力発電機19基(発電能力43,600kW)についてご採用いただいております。



お客さまからの声 エコ・パワー株式会社

当社は風力発電専門企業として再生可能エネルギーの普及促進に貢献することで、持続可能な循環型共生社会の実現を目指しております。興銀リースの提案は風力発電事業に対する深い理解と豊富な金融ノウハウを基とした、当社にとって価値のあるスキームであったため採用させていただきました。



取締役  
油川 和行 様

お客さまとの価値共創  
「不動産」

少子高齢化が進むなか、医療・ヘルスケア分野等の推進やインバウンド需要を背景としたホテル建設の促進など不動産ビジネスのニーズは多様化しております。当社グループでは、社会的ニーズが高まる分野への取り組みや蓄積されたノウハウを活かし商業施設や物流施設等の物件に対するお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。



営業戦略	
社会的ニーズの高い分野の不動産リース強化	ホテルやヘルスケア、保育等、社会的ニーズの高まる分野への取り組みを強化してまいります。
国内REIT向けブリッジ機能の強化	REITの保有物件の多様化に伴い、取得時期と売却時期のずれを埋めるマッチングニーズが増加することを捉え、ブリッジ機能の提供機会を拡大してまいります。
蓄積されたノウハウを活かしたお客さまとの優良共同投資案件の拡大	蓄積したノウハウを活かした案件の見極めにより、お客さまの運用ニーズを捉えた共同投資を実施し、投資リターンを獲得してまいります。
海外不動産ファンドへの出資機会捕捉	国内大手ディベロッパーが手掛ける海外不動産ファンドへの共同出資により、収益獲得機会の多様化を図ってまいります。

取組事例 当社初の製造工場のオフバランス型開発スキームへの取り組み

創業114年を誇る大手自動車部品製造会社の市光工業株式会社さまが、国内外における製造・開発拠点の拡張と再構築を進めるなか、主力製品であるヘッドランプの国内製造工場の新設にあたり、当社グループは日本で唯一の産業用不動産特化型REITである産業ファンド投資法人さま(以下「IIF」)と協働で、バランスシートや事業戦略上の課題を解決するためのスキームをご提案し、オフバランス型開発スキームをご採用いただきました。



お客さまからの声 市光工業株式会社

当社中期計画にも謳われている「ヘッドランプを中心とする事業の成長」に繋げていくために必要不可欠な新工場の新設にあたり、興銀リースとIIFからご提案をいただきました。

本スキームは、引き続き高水準の設備投資が見込まれるなかで、資金・費用負担の平準化に加え、オフバランス型の開発スキームという特徴を備えているなど、当社の経営戦略を推進していくうえで最適と判断し採用したものであり、非常に良いご提案をいただき感謝しております。



取締役専務執行役員  
白土 秀樹 様



お客さまとの価値共創

## 「グローバル／海外現地法人」

グローバル化が深化し日本企業の海外進出が進むなか、アジア地域は生産拠点としてだけでなく消費地としてもその重要性を増しており、経済成長を続けております。当社グループは営業拠点として現地法人をアジア地域に4拠点有し、海外現地法人間の取引、国境を越えたクロスボーダー取引などを通じて、お客さまの海外での事業やファイナンスニーズにお応えしています。

2017年度営業資産残高

709 億円

### 営業戦略

日系企業の設備投資や海外事業展開のニーズを補足

お客さまの更なる事業規模拡大に伴う設備投資案件の獲得を目指すとともに、お客さまの海外事業戦略上のパートナーを志向してまいります。

非日系企業との取引拡大

日系企業の商流のなかにある現地企業との取引拡大や当社現法出資先企業との連携によるお客さま基盤の拡大を目指してまいります。

M & A、資産買取による非連続的成長

現地企業のM&Aや資産買取による成長の可能性を常に検討してまいります。

### 取組事例 インドネシア：国家インフラ整備プロジェクトを担う PT United Tractor 様をサポート

ASEAN地域経済をけん引する国として一段と存在感が高まっているインドネシア共和国では、国家開発計画(2015～2019年)において広大な国土を結ぶ交通インフラ整備プロジェクトが進められており、「PT United Tractors」グループさまは民間企業としてプロジェクトに参画されております。PT United Tractorsさまは、同国の民間最大手建設企業をグループに持ち、首都ジャカルタと国内各地を結ぶ高架道路建設などの交通網整備に関わる重要なプロジェクトに携わっております。

当社インドネシア現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEでは、PT United Tractorsさまにリースを活用した建設機械の導入をご採用いただいております。こうしたお取引を通じてご当地のインフラ整備をファイナンス面でサポートしております。

### お客さまからの声 PT United Tractors Tbk



Finance Director  
Iwan Hadiangoro 様

当社は、コマツ、タダノなどの日本の建設機械メーカーの総販売代理店であり、日系企業と良好な関係を築いています。

現在、我々United Tractorsグループは我が国のインフラ整備プロジェクトにおいて、多くの交通・道路網の整備に携わっております。インドネシアの経済成長を背景に建設機械の設備投資需要が増加しているなか、金融機能の必要性はますます高まっています。PT. IBJ VERENA FINANCEが提供する金融ソリューションを活用することで、我々は事業推進に必要な設備を調達することができ、助かっております。



お客さまとの価値共創

## 「グローバル／航空機」

世界的なモビリティの拡大や航空の自由化によるLCCの参入等もあり、世界の旅客数は増加しており航空需要は拡大基調にあります。当社グループでは、世界の航空会社に対して航空機リースや機体担保ローン、エンジン担保ローン等のサービスをご提供することで、拡大する航空需要にお応えしています。

2017年度営業資産残高

762 億円

### 営業戦略

航空機オペレーティングリース事業の推進

リスクリターンを適切に見定めた上で、汎用性の高いナローボディを中心に航空機オペレーティングリースの組成を拡大してまいります。

機体担保ローンの取り組み推進

獲得したノウハウをもとに機体担保ローンの組成力を更に磨き、取り組みを拡大してまいります。

エンジン、部品等機体周辺ビジネスへの参画

新たな事業展開としてエンジン、部品等の機体周辺ビジネスへの参画を検討してまいります。

【フィービジネス】JOLCO の組成 / 販売の拡大

従来よりも多様な条件下での JOLCO 組成を実現し、フィー収益の拡大を目指してまいります。

### 当社の取組

航空機関連のビジネスを推進していくためには、金融知識や機体等の「モノ」に関する知識はもちろんですが、各国の法律・税務・会計制度等に対する専門的かつ幅広い知識が欠かせません。加えて、海外のお客さまとの取引が多いので、語学を含めたコミュニケーション能力も必要となります。

当社は30年以上にわたる航空機ビジネスの経験を通じて、幅広い知見とノウハウを培ってまいりました。海外の有力なエアラインのお客さまを中心に、航空機やエンジンを担保としたファイナンスを手掛けるとともに、近年では米国の大手航空機リース会社であるAircastle社と合併で子会社 (IBJ Air Leasing) を設立し、航空機オペレーティングリース事業にも取り組んでおります。さらに航空機オペレーティングリース事業では、子会社で獲得したノウハウを活用し、初めて機体の自社運用を開始するなど、事業領域を拡大させております。

引き続き中期経営計画で掲げるビジネス戦略を推進し、拡大する航空需要にお応えしてまいります。



IBJ Air Leasing取締役会



執行役員  
航空機営業部長  
水富 芳保

## 興銀リースグループのCSR

ステークホルダーの皆さまへの責任を果たし、共有できる価値を創造していくことで、社会とともに持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指すことを企業理念として掲げており、企業の社会的責任(CSR)を事業運営の基本に据えています。

当社グループを取り巻く事業環境を見れば、地球規模での環境問題や日本の社会構造の変化など対応すべき課題は多く、またそれらの課題に対する解決策は世の中の変化に合わせて変化させていかなければなりません。近年、財務情報に加え、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への企業の取り組みやこれらによって蓄積される非財務情報を重視するESG投資が拡大してきていることは、このような変化に対する企業の対応能力、課題解決能力が問われているということであると認識しています。

当社グループは社会の一員として期待されている責任を果たし、社会に積極的に働きかけていくことで、持続的な成長を果たしてまいります。適正な利益の追求、雇用の確保等の経済的な責任を果たすことはもちろん、法令及び諸規則を遵守する法的責任、人権を尊重し社会的な規範にもとることのない行動をとる倫理的責任を果たしてまいります。さらに、これらの社会的責任を果たしていくことに加え、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献していくことが当社グループの持続的な発展につながると考えています。

当社グループは主要なステークホルダーである「お客さま」、「株主」、「社会」、「従業員」に対する価値創造をコミットメントとして掲げており、現在推進中の第5次中期経営計画では社会的課題の解決を成長のチャンスと捉えています。地球規模での環境負荷軽減という重要な課題に対しては、お客さまの再生可能エネルギー設備や環境配慮型物件への投資を我々のソリューションでサポートしております。また、超高齢化社会が到来するなかで、お客さまの医療機器やヘルスケア機器の導入サポートによって健康寿命の延伸に貢献するほか、保育施設の不動産リースを通じた待機児童問題解消への貢献など、社会的課題の解決とビジネスを連関させた取り組みを推進しています。

さらに、当社グループが持続的な成長を果たしていくためには、ビジネスを推進していくのみならず、コーポレート・ガバナンスや人材などの非財務資本の充実を図り、いかなる変化にも対応していく力を蓄えていかなければなりません。特に、当社グループでは人材を重要な経営資源として位置づけており、全ての社員がその能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、ITシステム投資や業務プロセス改革による業務生産性の向上を図るとともに、ダイバーシティを推進することによりワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでおります。多様な社員が創造性を発揮できる職場を作っていくことが変化に対応する力の源泉となると考えるからです。また、適切かつ迅速な意思決定を行うためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を高めることが必要です。実効的な取締役会の運営や、国内外におけるコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の整備等、内部管理体制の強化に努めております。

当社グループはこれからもステークホルダーの皆さまと共有できる価値を創造していくことで、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役専務  
CSR 統括責任者

倉中 伸



## CSR活動への取り組み

当社グループの事業は、金融、モノの管理、保険、海外事業などさまざまな側面で、経済、社会、環境に密接に結び付いております。当社グループは、事業活動を通じて社会的責任を果たしていくこと、また、「お客さま」、「株主」、「社会」、「従業員」などさまざまな利害関係者(ステークホルダー)から信頼を得ていくことで、持続的な社会の実現と企業価値の向上・成長を目指してまいります。

### 興銀リースグループの価値創造プロセス

➡ P11-12



ステークホルダー	当社グループの果たすべき責任	参照ページ
お客さま	時代や環境の変化に合わせた最適なソリューションを提供することで、お客さまの事業活動の発展へ貢献する。	ES <b>お客さまとの価値共創</b> ➡ P26-30
株主	コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、公平かつ適時、適切な情報開示により、企業活動の透明性を確保する。	G <b>コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 株主・投資家との対話</b> ➡ P35-36 ➡ P37 ➡ P45
社会	事業を通じた社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを組織的かつ継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。	ES <b>環境負荷軽減への取り組み 社会貢献活動</b> ➡ P44 ➡ P44
従業員	社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な視点や価値観を有する人材を確保・育成するとともに、働き甲斐のある活力に満ちた組織運営を行う。	S <b>人材雇用/人材育成 ワーク・ライフ・バランス ダイバーシティの推進</b> ➡ P40-42 ➡ P43 ➡ P43

E Environment (環境) S Social (社会) G Governance (ガバナンス)

## 役員一覧

### 取締役



**代表取締役社長**  
**本山 博史**

平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員IT・システム統括部長  
平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長兼IT・システム、事務グループ長  
平成21年4月 同社取締役(平成21年6月まで)  
平成24年4月 株式会社みずほコーポレート銀行代表取締役副頭取内部監査統括役員  
平成23年6月 みずほ証券株式会社代表取締役社長  
平成28年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)



**代表取締役副社長**  
**長津 克司**

平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行富山営業部長  
平成16年4月 同行日本橋営業部長  
平成19年4月 同行執行役員営業第十四部長  
平成20年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員  
平成24年4月 当社常務執行役員  
平成25年4月 当社専務執行役員  
平成27年4月 当社副社長執行役員  
平成29年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)



**代表取締役専務**  
**倉中 伸**

平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行キャリア戦略部長  
平成19年5月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部長  
平成21年4月 同社執行役員人事部長  
平成22年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役  
平成25年4月 当社専務執行役員、CCO兼CIO兼CSR統括責任者委員  
平成25年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、CCO兼CIO兼CSR統括責任者委員  
平成29年4月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、CCO兼CIO兼CRO兼CSR統括責任者委員(現任)



**常務取締役**  
**丸山 伸一郎**

平成22年4月 株式会社みずほコーポレート銀行営業第十四部長  
平成24年4月 同行執行役員大企業法人ユニット長付審議役  
平成24年4月 当社執行役員企画部長  
平成25年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長委員  
平成27年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、経営企画部長委員  
平成27年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、業務部長委員  
平成29年4月 当社常務取締役兼常務執行役員  
平成30年2月 当社常務取締役兼常務執行役員、CFO委員(現任)



**常務取締役**  
**濱本 真矢**

平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大阪営業第一部長  
平成25年7月 株式会社みずほ銀行営業第五部長  
平成26年4月 同行執行役員営業第五部長  
平成27年4月 当社執行役員  
平成27年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画部長委員  
平成28年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、経営企画部長委員  
平成29年4月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



**常務取締役**  
**上田 晃**

平成13年5月 当社業務部副部長  
平成13年12月 当社東京営業第二部長  
平成17年3月 当社人事部長  
平成18年4月 当社執行役員人事部長  
平成24年4月 当社常務執行役員人事部長  
平成28年6月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



**社外取締役**  
**小峰 隆夫**

昭和44年7月 経済企画庁入庁  
平成10年6月 同庁物産局長  
平成11年7月 同庁調査局長  
平成13年1月 国土交通省国土計画局長  
平成15年4月 法政大学大学院政策科学専攻教授  
平成21年6月 当社取締役(非常勤)(現任)  
平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問  
平成24年5月 公益社団法人日本経済研究センター理事研究顧問(現任)  
平成29年4月 大正大学地域創生学部教授(現任)



**社外取締役**  
**桐山 正敏**

昭和47年4月 通商産業省入省  
平成元年6月 宮崎県商工労働部長  
平成4年6月 通商産業省生活産業局通商課長  
平成12年6月 参議院法制局第四部長  
平成17年12月 参議院決算委員会調査室長  
平成21年8月 省エネルギーセンター監事  
平成23年4月 帝京大学法学部教授  
平成27年6月 一般社団法人日本化学品輸出入協会専務理事  
平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任)



**社外取締役**  
**杉浦 康之**

昭和53年4月 三菱商事(以下、同社)入社  
平成10年3月 米国三菱商事会社ワシントン事務所長  
平成16年4月 同社業務部長  
平成18年4月 米国三菱商事会社CFO兼コーポレート部門担当SVP  
平成21年4月 同社執行役員経営企画本部広報部長  
平成24年4月 米国三菱商事会社取締役社長(ニューヨーク)  
平成25年4月 同社常務執行役員、北米三菱商事会社取締役社長(ニューヨーク)  
平成28年4月 同社顧問(現任)  
平成28年6月 公益財団法人東洋文庫理事  
平成29年6月 公益財団法人東洋文庫専務理事(現任)  
当社取締役(非常勤)(現任)  
センコーグループホールディングス取締役(現任)

### 監査役

**社外監査役(常勤)**  
**形山 成朗**

平成15年2月 株式会社みずほコーポレート銀行ミラノ支店長  
平成16年3月 同行市場事務部長  
平成17年1月 同行事務統括部長  
平成19年4月 同行IT・システム統括部長  
平成20年4月 同行執行役員IT・システム統括部長  
平成23年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員IT本部長  
平成26年6月 日本証券テクノロジー株式会社専務取締役  
平成27年6月 当社常勤監査役(現任)

**社外監査役(常勤)**  
**宮口 丈人**

平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行北京支店長  
平成19年6月 同行執行役員、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司副董事長兼行長  
平成24年6月 同行理事、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司董事長  
平成27年10月 みずほ総合研究所顧問  
みずほ銀行(中国)有限公司顧問  
平成29年6月 当社常勤監査役(現任)

**社外監査役(非常勤)**  
**高橋 真一**

昭和59年4月 第一東京弁護士会登録、西村あさひ法律事務所弁護士(現任)  
平成2年9月 ニューヨーク市シンパソン・サッチャー・アンド・パートナーズ法律事務所入所  
平成3年6月 ニューヨーク州弁護士会登録  
平成8年9月 ロイズ・ジャパン(株)監査役  
平成13年4月 第百生命保険相互会社清算人  
平成29年6月 当社監査役(現任)

**社外監査役(非常勤)**  
**野口 亨**

昭和54年4月 第一生命保険(株)入社  
平成18年4月 興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)常務取締役  
平成23年4月 D I A Mアセットマネジメント(株)専務取締役  
平成28年10月 アセットマネジメントOne(株)取締役常務執行役員機関投資家営業本部長  
平成30年4月 資産管理サービス信託銀行(株)理事  
平成30年6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長(現任)  
当社監査役(現任)

### 執行役員

**常務執行役員**

湯川 則之  
吉田 勝彦  
山口 弘信  
釜田 英彦  
若杉 国元  
乗松 哲也  
藤木 靖久

**執行役員**

上村 敏行  
篠 幸造  
水富 芳保  
折橋 克泉  
時安 千尋  
佐々木 浩  
石坂 敏和

小谷田弘道  
大高 昇  
街風 朝雄  
原 靖  
美尾 邦博  
木村 満之

### 社外取締役メッセージ

私は、国家公務員（経済企画庁、現在の内閣府）を勤めた後、大学教員に転じ今日に至っています。この間、約半世紀に及びエコノミストとしてのキャリアを通して、一貫して、日本経済を観察し続け、経済政策の課題について議論し続けてきました。こうした経験を踏まえて、私が社外取締役として貢献できる道は次の二つだと考えています。

一つは、いわば「外からの眼」で経営をチェックし、内部からは気づきにくい課題を指摘することです。私は、民間企業で働いた経験もなく、金融問題の専門家でもありませんから、リース事業の具体的内容について議論、提言をするよりも、むしろ事業活動に関係してこなかった人間だからこそ見えてくる点を指摘して行きたいと考えています。

もう一つは、大局的な経済・社会の流れを伝えることです。日本経済を観察していると、グローバル化、男女共同参画、人口変化など、誰もが避けようのない大きな流れが存在していることに気づきます。こうした大きな流れがある以上は、企業経営もこうした流れを知り、これにできるだけ早く適応し、できれば積極的にその波に乗っていくことが必要だと思います。

こうした面を通じて、私がこれまで培ってきた知識、経験を興銀リースの発展のために役立て行きたいと考えています。

大正大学地域創生学部教授 **小峰 隆夫**



## コーポレート・ガバナンス／内部統制

### コーポレート・ガバナンス

#### ■ 基本的な考え方

当社グループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していくうえで、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

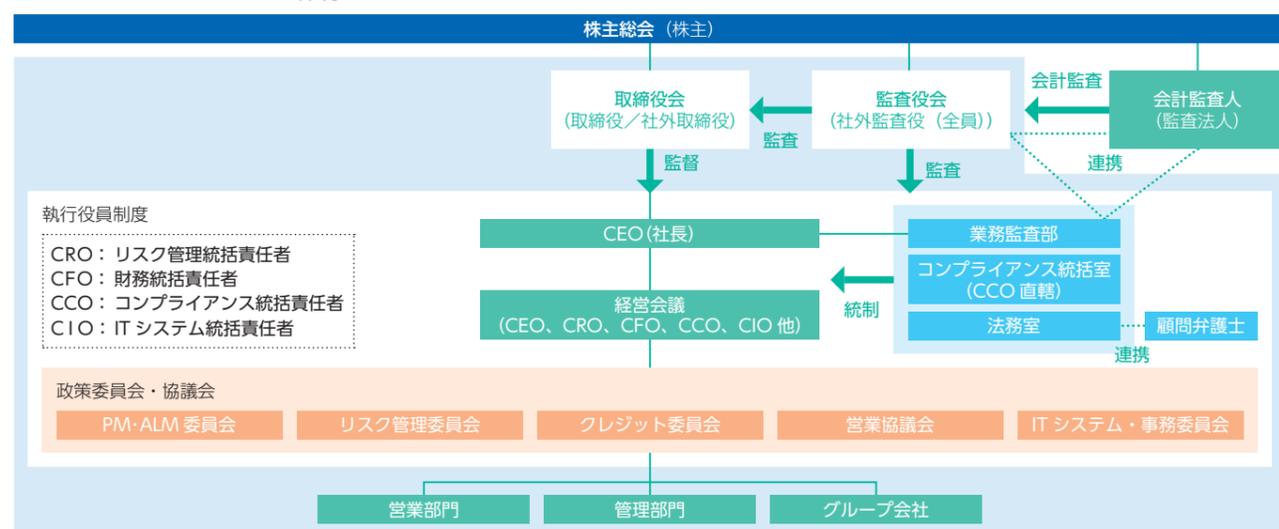
#### ■ コーポレート・ガバナンス体制の概要（2018年6月26日現在）

組織形態	監査役設置会社	
取締役人数	9名（うち3名が社外取締役）	
監査役人数	4名（全員が社外監査役）	
取締役の任期	2年	
執行役員制度の採用	有	
2017年度 取締役会開催状況	開催回数	18回
	取締役出席率	100%
	監査役出席率	100%
2017年度 監査役会開催状況	開催回数	15回
	監査役出席率	100%
取締役報酬体系	社外取締役を除く取締役の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬とし、2018年より業績連動型株式報酬制度を導入しております。社外取締役については、職責に応じた月額確定報酬としております。	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	

#### ■ 取締役及び執行役員

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、うち3名を独立性を有する社外取締役とすることで取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保を図っております。

#### ■ コーポレート・ガバナンス体制（2017年度変更）



取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、社長以下に業務執行権限を委譲しております。2017年度においては、新たなビジネスモデルへの挑戦や多様化するリスクへの対応に加え迅速で適切な意思決定を行うべく、会議体の運営強化を実施し、執行サイドの最高意思決定機関として経営会議を置くとともに、経営会議の下に機能毎の各政策委員会・協議会を設置しております。

#### ■ 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。監査役（会）は、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な連携を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役（会）は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

常勤社外監査役形山成朗氏及び常勤社外監査役宮口丈人氏は、長年にわたり金融業務に従事しており、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

#### ■ 内部監査部門

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、当社の全組織及び連結子会社を対象に、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な連携をとっております。監査結果は定期的に取り締役に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

#### ■ 取締役報酬関係

当社の取締役の報酬については、株主総会の決議に基づき、取締役全員の報酬総額に上限を定めております。社外取締役を除く取締役の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬とし、社外取締役については、職責に応じた月額確定報酬とし

ております。各取締役の報酬額は、取締役会で決議された方法により決定しております。

また、当社は、2018年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役（取締役会長及び社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高める意識を株主の皆さまと共有することを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

#### 2017年度：取締役及び監査役の報酬等の総額

	員数	報酬等の総額
社外を除く取締役	6名	260百万円
社外を除く監査役 <sup>*1</sup>	1名	5百万円
社外役員 <sup>*2</sup>	9名	82百万円

<sup>\*1</sup> 2017年度末日までに退任した監査役1名を含んでおります。  
<sup>\*2</sup> 2017年度末日までに退任した社外役員2名を含んでおります。

#### ■ 社外取締役・社外監査役の兼職状況、選任理由など

役職	氏名	重要な兼職の状況（2018年6月26日現在）	選任理由	取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	小峰 隆夫	公益社団法人日本経済研究センター理事 研究顧問 大正大学地域創生学部教授	経済政策分野や専門学術分野における豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくことを期待しております。	取締役会 18/18回
	桐山 正敏	—	経済・産業・通商政策分野における豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映していただくことを期待しております。	取締役会 14/14回 (2017年6月就任以来)
	杉浦 康之	三菱商事株式会社 顧問 公益財団法人東洋文庫 専務理事 センコーグループホールディングス株式会社 社外取締役	総合会社における企業経営と海外、広報等の業務執行に携わった豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映していただくことを期待しております。	取締役会 14/14回 (2017年6月就任以来)
社外監査役	形山 成朗 (常勤)	—	企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくことを期待しております。	取締役会 18/18回 監査役会 15/15回
	宮口 丈人 (常勤)	—	金融機関における企業経営と海外等の業務執行に携わった豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくことを期待しております。	取締役会 14/14回 監査役会 10/10回 (2017年6月就任以来)
	高橋 真一	西村あさひ法律事務所 弁護士	弁護士としての豊富な経験と高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくと共に、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上に貢献していただくことを期待しております。	取締役会 14/14回 監査役会 10/10回 (2017年6月就任以来)
	野口 亨	資産管理サービス信託銀行株式会社 代表取締役副社長	金融機関における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくと共に、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上に貢献していただくことを期待しております。	— (2018年6月就任)

### 内部統制

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。

会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社及

び国内グループ会社8社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

## コンプライアンス／リスク管理態勢

### コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識したうえで、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

### コンプライアンス態勢

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者(CCO)」及び「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

その他、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようにコンプライアンス統括室及び監査役へのホットライ

ン、並びに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

### コンプライアンス啓発活動

役員及び社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として業務遂行上遵守すべき法令の解説等を掲載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部長長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

### リスクマネジメント

### 総合的なリスク管理への取り組み

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、当社グループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループでは業務に伴って発生するリスクを、定量的管理を行うフィナンシャルリスクと、定性的管理を行うオペレーショナルリスクに分け、各々のリスク管理体制を定めるとともに、2018年度からは新たにリスク管理委員会を設置し、オペレーショナルリスク管理を一元化し、フィナンシャルリスク管理と併せた総合的なリスク管理体制を構築しております。

信用リスク<sup>\*1</sup>・市場リスク<sup>\*2</sup>・価格変動リスク<sup>\*3</sup>のフィナンシャルリスクについては、リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組みをもとに、リスクの所在と大きさをモニタリング

しており、事務リスク・システムリスク・法務リスク等のオペレーショナルリスクについては、リスク事象の発生状況、対応策、予防策等をモニタリングしております。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程においては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始にあたっては、管理部門の担当役員をメンバーとするリスク管理委員会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

### リスクキャピタル配賦

フィナンシャルリスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えており、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性の向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金及び内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを各フィナンシャルリスクに配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自ら

の処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという管理を実施しております。

どのようなリスクにどれだけリスクキャピタルを配分するかといった重要事項については、年度の経営計画の一環として取締役会にて決議しております。また、その具体的な運営方針は、経営会議や政策委員会(PM・ALM委員会等)での審議を経たうえで決議され、運営に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立したリスクマネジメント統括部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

### 信用リスク管理体制について

取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとに信用格付を付与することからはじまり、案件審査においては、取引先毎の厳格な与信チェックを行うとともに、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

与信ポートフォリオ管理の視点では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額(Expected Loss:EL=信用コスト)と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である非予測損失額(Unexpected Loss:UL=信用リスク量)を月次で計測しております。

そのうち予測損失額(EL)については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、非予測損失額(UL)については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。さらに、ポートフォリオマネジメントを通じて、事業や資産が内包するリスクをコントロールし、アセットクオリティを向上させる取り組みにも注力しております。

### 市場リスク管理体制について

財務運営にあたっては、リスクを適性にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針を年度毎に取締役会で決定しております。さらに、関係部の担当役員をメンバーとするPM・ALM委員会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら、安定した収益の確保に努める態勢をとっております。組織面では、市場取引の執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)を厳格に分離するとともに独立したリスク管理専担部署を設置し、牽制機能が発揮される体制としています。また、リスクの状況は、月次でPM・ALM委員会、並びに取締役会に報告しております。

### オペレーショナルリスク管理体制について

不備・事務過誤、コンプライアンス上の問題、不適切な業務運営、システム障害、その他外部要因等によるオペレーショナルリスク事象をリスクマネジメント統括部総合リスク管理室が一元的に収集・管理し、対応策・再発防止策の策定を行う等、各リスクカテゴリーに応じた適切な対応を行っております。また、リスクの状況は、フィナンシャルリスクと合わせて四半期毎にリスク管理委員会、並びに取締役会に報告しております。

### リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※ 上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

## 人事部門コミットメント

多様な人材の挑戦を推進し、  
当社グループのグローバルでの  
成長を目指します。

執行役員  
人事部長 時安 千尋



当社グループは「モノ」を介した金融ソリューションやお客さまのビジネス推進に資するサービスの提供を行っています。具体的には、営業担当がお客さまのニーズを捉えることから始まり、ニーズをもとに専門部署の担当者とも協議しソリューションを構築、税務・会計・法務のスペシャリストがそれぞれの分野での妥当性を検証した後、お客さまにご提案する、といったことを日々行っています。お客さまの多様なニーズを的確に捉え、英知を結集して応えていくのが我々のビジネスですが、それを実行するのは一人ひとりの「社員」であり、当社の成長は「社員」によって支えられています。

社会・産業構造が目まぐるしく変化していくなか、金融、税務、会計、関連法務、「モノ」についての知識・知見はもちろんのこと、変化を敏感にとらえる柔軟性や、グローバルな展開に対応できる多様性はますます重要となっています。当社グループでは社員の多様性を確保し、社員一人ひとりが働きがいをもち、活力に満ちた組織運営を行うことが重要であるとの認識のもと、「チャレンジする人材の育成・風土醸成と、働き方改革」を目標に掲げ、組織のパフォーマンスを最大限に発揮できる体制・職場環境の整備に取り組んでいます。

具体的には、「評価・報酬制度」、「人材育成」、「人材ポートフォリオ・戦略的人員配置」、「ダイバーシティの推進・働き方改革」の4つの大きなカテゴリーに区分した上で、具体的な施策を進めていますが、そのなかで特に以下の3点に注力しています。

まず初めに、社会・産業構造の変化に対応するとともに、新たな価値を生み出すことを目指して「Challenge」するこ

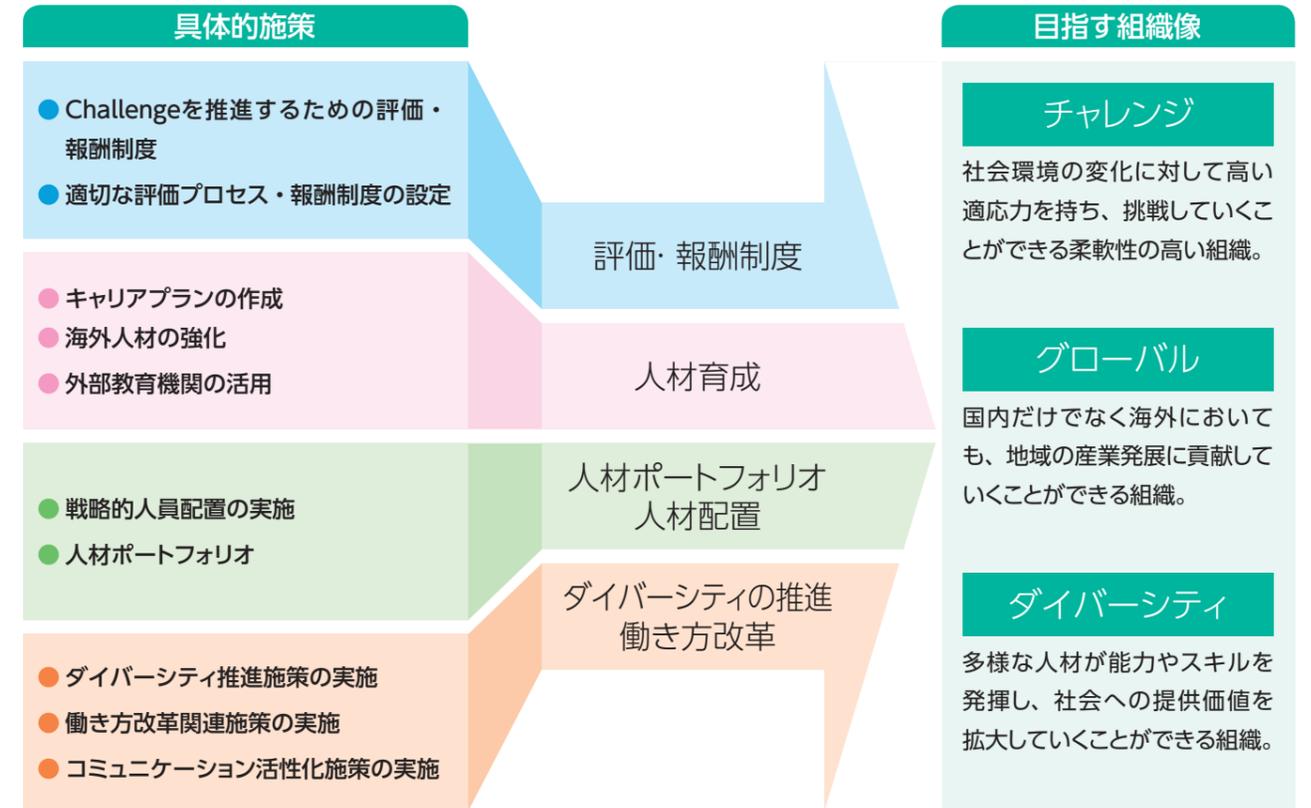
とをより一層推進する施策を進めています。これに伴い、評価・報酬制度も当社の行動指針である、Challenge(挑戦)、Change(変革)、Create(創造)という「3つのC」について、特にChallengeを強く意識するような評価・報酬制度を導入しています。

次に「グローバル」に活躍できる人材の育成です。海外人材の育成は、社員の教育・研修、海外勤務を志向する学生の採用、海外経験を持つキャリア採用と3本の柱で進めています。社員の育成では、「海外人材の公募」を実施し、応募者に語学研修を受講してもらった上で、海外現地法人への派遣を進めています。新卒採用では、海外留学生や海外勤務志向の学生採用に力を入れています。あわせて、即戦力として海外駐在経験を持つキャリア採用も積極的に進めています。

最後に「ダイバーシティ」です。当社グループでは全ての社員がその能力を最大限に発揮できる環境を整備することを目的に、「働き方改革」を含めた「ダイバーシティ」を推進しています。一般職・地域限定総合職から総合職への転換やライフワーク転換(育児・介護等の理由で一時的に職責が果たせない場合の、総合職から地域限定総合職・一般職への転換)制度を設け、自由度の高い多様な働き方が選択できる環境を整備しています。また、先輩社員が培った知見、ノウハウを後輩に伝授する組織的な仕組みを整備し、知的財産を共有するとともに部署の垣根を越えた一体感のある職場環境づくりを進めています。

当社グループでは社員を大事な財産であると考えており、引き続き、多様な社員一人ひとりが創造性を発揮し、活躍できる組織づくりを進めてまいります。

## 人事戦略の全体像



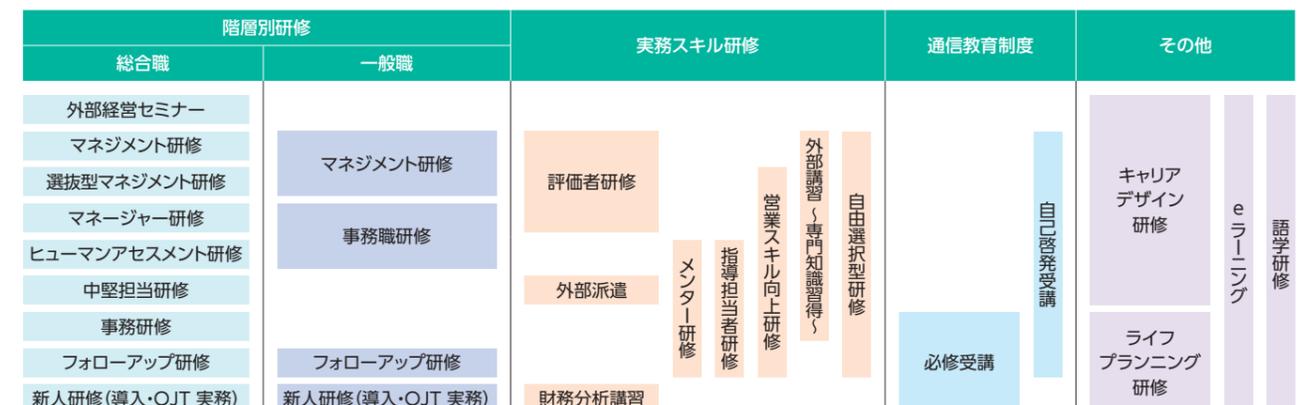
## 人材雇用／人材育成

### 人材育成プログラム

当社グループは社員の成長レベルに応じた階層別研修及び自由選択型を含む実務スキル研修とともに、自己研鑽及び資格取得の奨励をサポートする通信教育制度等、きめ細かな研修制度を設けています。

また、社員一人ひとりがキャリアのステップ毎に自身が習得すべき知識やスキル等を把握し、自ら目標を持って業務や自己啓発に励み、必要な研修を体系立てて受講することができるよう、指標となる「キャリアプラン」を設け、人材育成に努めております。

#### ■ 研修体系図



## 人材雇用／人材育成

### 新卒採用者・中途採用者・障がい者採用

公平・公正な採用選考を基本方針とし、新規学卒者採用とともに、さまざまな経歴を有する人材の中途採用や障がい者の雇用促進など多様な人材の採用に努めています。



さまざまな個性を持った人材が能力を最大限に発揮し、「共に考え」、「共に行動」し、「共に成長」していくことが、当社グループの未来を支えていると考えています。

#### ■ 興銀リースの実績データ



### インターンシップ制度

学生の皆さま向けにリース業界や業務内容をより深く理解していただくために、インターンシップを実施しております。

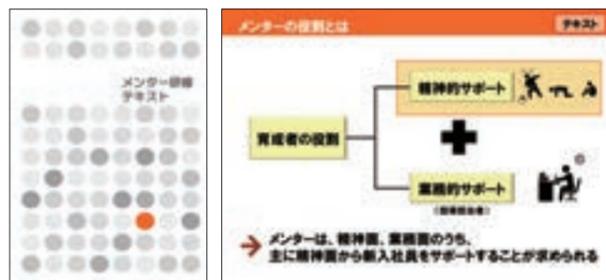
インターンシップでは、リースの基礎知識や組織の全体像をはじめ、企業のビジネスモデルを理解するための分析手法や営業のロールプレイに加え、当社の社員と共に実際にお客さまへ訪問していただくなど、体系的なプログラムをご提供しています。さまざまな角度から業務について学んでいただいたことで、「内容の濃いプログラムで、仕事の難しさと面白さがわかった」と学生の皆さまからも好評をいただいております。



### OJT (On the Job Training) 制度・メンター制度

新入社員を業務面・精神面の両面からサポートすることで、新入社員が効果的に業務を習得し成長できるように、OJT制度及びメンター制度を導入しております。

OJT制度は指導担当者とともに実際の業務に触れながら、仕事への理解を深め、業務を体得してもらうことを目的としております。メンター制度は新社会人としての精神的な不安を和らげるために、年次の近い社員をメンターに指定することで、仕事上の悩みだけでなく、プライベートの悩みなども含めたさまざまな相談が行いやすい環境を整えております。



メンターになる社員には、事前にメンター研修を受講してもらいます。

### グローバル人材の育成

当社グループは現在推進中の第5次中期経営計画において、グローバル分野を注力分野として掲げており、この計画を実現するために海外で活躍できる人材の育成・強化を、社員の教育・研修、海外勤務を志向する学生の採用、海外経験を持つキャリア採用と3本の柱で戦略的に進めています。

2017年の9月に社内で行った「海外人材の公募」では、応募

者に対して語学研修を実施のうえ、公募3名を含む4名を2018年4月にトレーニーとして海外現地法人に派遣しています。

また、海外留学生や海外勤務志向の学生採用に力を入れるとともに、即戦力として海外駐在経験を持つキャリア採用も積極的に進めています。

#### 社員の声 フィリピン現地法人 (PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation) トレーニー

君島 功樹

2015年に入社し、営業として都内の中堅・中小企業のお客さまを3年間担当させていただいておりましたが、より多様な文化・価値観を持つ人や社会の中で仕事をし、チャレンジングな環境で自分を成長させたいと思い、「海外人材の公募」に応募いたしました。語学研修を経て、2018年4月よりフィリピン現地法人に赴任し、フィリピンでの営業、税制、会計等について日々勉強しながら、日系のお客さま向けに営業活動を行っております。

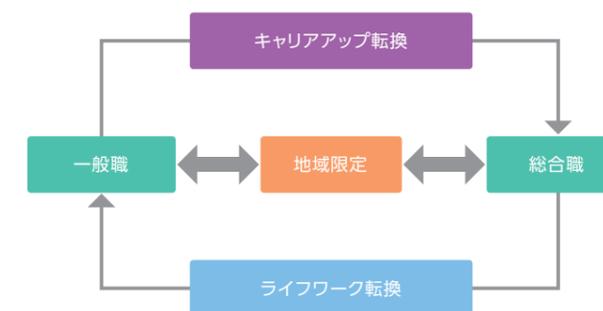
現地でのコミュニケーションは基本的に英語で行われるため、語学力の向上にも努めており、将来的にはトレーニー期間中に身につけた知識、能力、語学力を活かして海外駐在員として活躍したいと考えています。



### 職系転換制度

働き甲斐のある会社風土の醸成のため、ライフサイクルに合わせた柔軟な働き方を可能とする制度の整備を進めており、①キャリアアップ転換（一般職から総合職への転換）、②地域限定総合職から総合職への転換、③ライフワーク転換（育児・介護等の理由で一時的に職責が果たせない場合の、総合職から地域限定総合職や一般職への転換）制度を設け、社員がより働きやすい環境を整えています。

2017年度では8名の一般職が総合職へのトライアルに挑戦しており、また地域限定総合職から総合職へ4名が転換しております。



#### 社員の声 タイ現地法人 (Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.) トレーニー

遠田 薫

勤務地を首都圏に制限せず、様々なエリアで業務の経験を積み、知見を広げたいと思ったことから、2017年10月に地域限定総合職から総合職へ転換しました。また、2018年4月からは海外トレーニー制度を利用してタイの現地法人へ赴任しております。現在はタイ中部エリアを担当する営業チームに所属し、タイ進出企業の新規開拓や同チームスタッフのサポートを行っています。ナショナルスタッフの営業に帯同することもあり、現地企業独自の文化や経営戦略について学ぶ機会が多く、日々貴重な経験をしています。

新しいことを積極的に吸収していくことで、お客さまにより充実した海外ビジネスに係る提案が出来るよう努力していきたいと思っています。



## ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進

### 働き方改革

#### 女性活躍推進から働き方改革へ

2014年10月に女性社員の更なる活躍推進のため、組織横断的なプロジェクトチーム「SAKURA」を設置いたしました。フェーズ毎にテーマを変えて活動し、近年では、女性活躍推進にとどまらず、全社員の多様な働き方を実現させるための施策を経営に

提言してきました。2017年度の「フェーズ4」では、プロジェクトチームの「働き方改革」活動をより全社的な動きとすべく、各部署の管理職を働き方改革の旗振り役「SAKURAびと」に任命し、組織的な働き方改革推進に取り組みました。



### 2018年4月～ 全社的な「働き方改革」への取り組みに発展

ダイバーシティ推進室では、働き方改革の推進にむけた取り組みや人事制度改革等の各種企画立案に取り組んでおります。2017年度は各種人事制度の改定を推進するとともに、上記「SAKURAびと」の活動を通じて得られた優良な事例をグループ

全体で共有する仕組みづくりを行いました。2018年度においては「SAKURAびと」の活動を発展させ、社員の人事評価項目に「働き方改革」を追加することで全社的な業務生産性の向上にむけ取り組みを加速させております。

### コミュニケーション活性化に向けた取り組み

#### 虎子屋

当社グループがこれまでの歴史のなかで培ってきた知見・ノウハウの伝承、世代間を越えた社員のコミュニケーションの場の提供という観点から、2017年10月に社内教育機関として「虎子屋\*」※「虎子屋」は本社所在地の虎ノ門と寺子屋をかけており、社員による投票形式で命名しました。

を立ち上げました。経験豊富なベテラン社員が講師となり、座学ではなく受講者参加型の講義とすることで、職場、職系、年代を越えたコミュニケーションを図っています。

#### 講義事例 講師：興銀オートリース株式会社

#### 野々垣 勢津子

**講義内容紹介**  
野々垣社員は一般職として入社後、営業部門や企画管理部門での経験を経て、総合職に転換、現在はグループ会社である興銀オートリース株式会社へ出向し、管理職として活躍しています。当社グループにおける女性活躍のロールモデルである野々垣社員による、これまでの自分のキャリアの中から生まれた気付きや仕事・会社・同僚への思いを中心とした講義は、参加者にとって非常に満足度の高い講義となりました。



**講師の声**  
虎子屋講師の経験は自分が何を大切に、どんな思いで仕事をしてきたのか、自身の会社人生を再認識出来た非常に良い機会でした。講義後は、会社と真摯に向き合うからこそ悩んでいる方が多いことを実感しましたが、参加者から「キャリアを考える際のモデルとして大変勉強になる話が色々聞けた」等の感想をいただき、後輩の皆さんに自分の想いが伝わったことを嬉しく思います。

#### 社内ロビーコンサート実施

当社グループの集いの場として、社内コンサートを開催致しました。ライトアップやスタンド花を設営しコンサート会場さながらの雰囲気の中、弦楽四重奏の調べを楽しむ会として多くの社員が鑑賞し、大変好評のイベントとなりました。



## 環境・社会への取り組み

### 循環型社会への取り組み

リース取引では、リース会社の「所有」する物件をお客さまが「使用」されていることから、リース終了後、物件はリース会社に返却され、リース会社が廃棄、売却等の物件処分を行っています。当社グループではリース終了物件の中から、再使用で

きる物件や素材として活用できる物件を選別し、中古品取扱会社への売却やリサイクル会社への処理委託等適切な処理を通じて3R (Reduce・Reuse・Recycle) を実践し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

### 環境マネジメントシステムの運用

当社及びグループ会社8社を対象として環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得しています。

#### 環境マネジメントシステムの組織体制

当社グループは、「CSR統括責任者」のもと、「環境管理責任者」が環境活動全体の管理を担い、また当社「環境運用責任部」及びグループ各社の「環境運用責任者」が環境目標達成に向けた取り組みを推進することで、環境マネジメントシステム (PDCA サイクル) の確実な運用を確保しています。

#### 環境に対する基本方針

- 環境関連法令を遵守するとともに、企業としての社会的責任を常に認識し、環境保全活動について継続的改善を図ります。
- 環境保全に資する商品・サービスの開発及び提供を通じて、環境保全と経済発展の両立を図ります。
- リース終了物件の適正管理はもとより、リサイクル及びリユースを推進し、循環型社会の構築に貢献します。
- あらゆる事業活動において、環境の影響把握に努め、環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努めます。

### 主な環境目的と環境目標

環境目的 一中期目標一	環境目標 一単年度目標一	
	2017年度設定内容	実績
紙使用量の削減	2013～2015年度月間平均水準 (1人あたり使用枚数) を維持	目標値比11%削減
電気使用量の削減	2013～2015年度 月間平均水準を維持	目標値比11%削減
循環型社会への持続的貢献	リユース率*67%以上	リユース率69%
中古資産買取による3Rの推進	2016年度実績比10%増加	達成率85%
順法処理の徹底及びリサイクル業者の選定	産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施	全社実施

※リユース率とは… 売却件数/リース・再リース終了件数

### 社会貢献活動への取り組み

#### 平成30年7月豪雨の被災地支援

平成30年7月豪雨により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

当社グループは被災された方々の救援及び被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じ、義援金として1,000万円の寄付を行いました。加えて、被災地に飲料水や土のう袋等の支援物資をお届けしています。



#### ゴールドリボン運動の支援

ゴールドリボン運動とは、小児がんの子供たちを支えるために「認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク」が主催し展開されている運動です。当社グループは売上金の一部をゴールドリボン運動支援に寄付することができる自動販売機を本社内に設置することにより、この運動を支援しています。

#### エコキャップ運動への参加

エコキャップ運動とは、ペットボトルのキャップを再資源化のため分別回収のうえリサイクル事業者へ売却することによって得た収益をもって、発展途上国の子供たちに感染症のワクチンを届ける運動です。当社グループは2010年10月より本社ビルの各所及び支店に回収ボックスを設置し、エコキャップの回収に積極的に取り組んでいます。

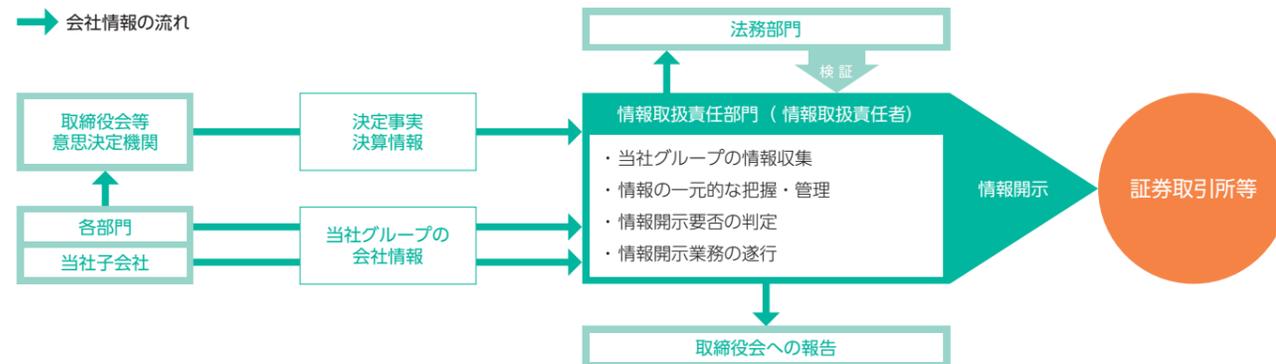
年度(累積)	個数(概算)	ワクチン数換算	CO <sub>2</sub> 換算
2010～2017年度	366,980個	約443.05人分	2,794.31kg

## 株主・投資家との対話

### 情報開示ポリシー

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの権利・利益を守るため、当社グループ連結ベースをもとに、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示により企業活動の透明性を確保

するとともに、積極的かつ正確・迅速な情報開示を行う体制を整備し適正に運用いたします。



### IR 活動

公平かつ適時適切な情報開示を継続的に行うとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを充実させ、当社グループへの理解を深め企業価値を適正に評価していただけるよう努めることをIR活動の基本とし、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や国内外の投資家との定期的な個別ミーティングのほか、個人投資家向けの会社説明会やアンケートの実施等、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話に努めています。

対話を通じて得られたご意見を適切に経営に反映させていくことで、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### 2017年度IR活動実績

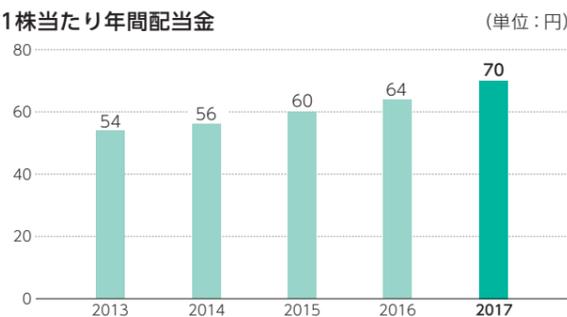
決算説明会	2回
個人投資家説明会	1回
機関投資家等との個別ミーティング	52回

### 株主還元

#### 配当政策

株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに十分留意し、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。

#### 1株当たり年間配当金



#### 株主優待制度

株主の皆さまからのご愛顧に感謝し、毎年3月31日を基準日とする株主優待制度を実施しています。



オリジナル図書カード

#### 株主優待制度

	連続2期以上保有の場合*
1単元 (100株) 以上保有の株主さまに一律3,000円相当の図書カードを贈呈	1単元 (100株) 以上保有の株主さまに一律4,000円相当の図書カードを贈呈

\* 連続保有期間2期以上の確認は、基準日 (毎年3月31日) の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載された株主さまといたします。

# 連結財務データ / 企業情報

事業状況・経営成績等の分析 47

事業等のリスク 49

連結財務諸表 50

会社概要 54

株式情報 56

## 事業状況・経営成績等の分析

### 1. 業績及び事業の状況

2017年度の経済環境は、世界経済は米国・欧州経済の着実な拡大やアジア経済が底堅く推移したこともあり、緩やかな拡大基調で推移しました。

わが国経済については、世界経済の影響もあり緩やかな回復傾向が続き、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。

リース業界においては、リース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。

また、金融市場では金融緩和政策が継続されるなか、長期金利、短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは2017年4月より2019年度までの3年間を計画期間とする第5次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、これまでに蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かして、既存のビジネスラインに加え、より収益性の高いビジネスを積極的に推進することを掲げております。

初年度となる2017年度は、新しい領域への挑戦や収益性を重視した取り組みの推進など、更なる成長に向けた戦略を着実に実行いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,643百万円となり、5期連続で最高益を更新いたしました。

2017年度の営業状況につきましては、第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略及び注力分野への取り組みを推進し、お客様の事業活動全体を捉えた付加価値の高い提案営業を行うことで、大企業・中堅企業を中心としたお客様の設備投資や事業活動の推進に資する取り組みが伸長いたしました。

従来から強みを有する製造業や内需型産業に対するコアビジネスでは、お客様の仕入れや製品の販売の流れに着目した商流介在型ビジネスにより大口案件を成約するとともに、不動産分野では社会的ニーズが高まる保育施設及びホテルを対象とした不動産リースで初めての実績を計上いたしました。さらに、この分野では有力な事業者と連携し、これまでの物流・商業施設に加え、製造工場や海外（米国・欧州）不動産を対象とした取り組みを開始いたしております。

同時に、日本の社会構造・産業構造の変化にともないビジネスの拡大が期待できる分野へも注力いたしております。環境・エネルギー分野では、補助金を活用したビジネスの推進により、企

業の省エネルギー投資を取り込む一方で、大規模風力発電設備のリースなどエネルギー事業への取り組みが伸長し、取り扱いが大きく増加いたしました。医療・ヘルスケア分野では、医療機器のファイナンスに組み込みながら、介護用車両のリースなど医療機関が手掛ける事業の広がりに対応したビジネスを拡大させております。グローバル分野では、タイ・インドネシアで現地財閥系企業との取引拡大や中国での医療機関向けリースの伸長など非日系企業への取り組みを強化しております。また、航空機ビジネスでは蓄積したノウハウを機体担保ローンへの取り組みに活かし、営業資産残高を着実に増加させております。

以上の結果、契約実行高は、前年度比22.3%増加の1,335,909百万円となり、営業資産残高は前年度末比4.6%増加の1,683,005百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。  
(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

#### 【リース・割賦】

リース・割賦の売上高は前年度に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり、前年度比7.3%減少して386,007百万円となり、営業利益は同1.6%減少して15,524百万円となりました。

2017年度末の営業資産残高は、前年度末比34,043百万円増加し1,122,183百万円となりました。

#### 【ファイナンス】

ファイナンスの売上高はお客様の多様なニーズに対応したことと前年度比9.4%増加して12,510百万円となり、営業利益は同29.7%増加して7,963百万円となりました。

2017年度末の営業資産残高は、前年度末比36,354百万円増加し556,933百万円となりました。

#### 【その他】

その他の売上高は前年度比11.1%減少して1,220百万円となり、営業利益は同15.9%減少して393百万円となりました。

2017年度末の営業資産残高は太陽光発電事業のプリッジを取り組んだことにより、前年度末比3,888百万円増加し3,888百万円となりました。

### 2. 経営成績及び財政状態

#### 売上高

売上高は前年度に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり前年度比29,667百万円減収の399,738百万円となりました。

#### 売上総利益・営業利益

売上原価は売上高の減少に伴い前年度比28,657百万円減少し361,541百万円となりました。この内、資金原価はグローバル分野での取り組み伸長による外貨借入の増加等により、同1,262百万円増加し6,959百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度比2,210百万円減少し19,034百万円となりました。この内、人件費及び物件費は同147百万円増加し19,782百万円となりました。また信用コストについては、前年度に発生した大口の貸倒引当金繰入の一部が今年度に戻入となったこと等により、貸倒引当金繰入額等は同2,357百万円減少し△782百万円となりました。

以上により、営業利益は前年度比1,200百万円増加し、19,162百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益は前年度比24百万円減少し純額で802百万円の収益となりました。この内、営業外収益は前年度比57百万円減少し1,171百万円となりました。これは持分法による投資利益が88百万円減少したこと等によるものです。営業外費用については前年度比33百万円減少し369百万円となりました。

以上により、経常利益は前年度比1,175百万円増加し19,964百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特別利益が586百万円、特別損失が16百万円となり、純額で570百万円の利益となりました。

この特別利益は政策保有株式売却による売却益を計上したことによるもの、特別損失は投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、前年度比1,680百万円増加し20,535百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、6,365百万円となり、非支配株主に帰属する当期純利益は、526百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1,229百万円増加し13,643百万円となりました。

#### 営業資産

2017年度末の営業資産残高は、第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略及び注力分野への取り組みを推進し、お客様の事業活動全体を捉えた付加価値の高い提案営業を行うことで、大企業・中堅企業を中心としたお客様の設備投資や事業活動の推進に資する取り組みが伸長した結果、前年度末比74,287百万円増加し、1,683,005百万円となりました。

#### 総資産

2017年度末の総資産についても、前年度末比69,217百万円増加し1,821,501百万円となりました。

#### 有利子負債残高

2017年度末の有利子負債残高は、営業資産の増加に伴い前年度末比43,801百万円増加し1,536,240百万円となりました。

#### 純資産の部

2017年度末の純資産合計は、期間利益の蓄積により前年度末比12,877百万円増加し154,632百万円となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、お客様のニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達による長期及び短期の資金により構成されております。2017年度末において、間接調達は前年度末比3,916百万円減少し919,621百万円となりました。直接調達はコマースナル・ペーパーの発行及びリース債権の流動化などにより、同47,718百万円増加し616,618百万円となりました。

また、運転資金の流動性の確保及び効率的な調達を行うため、2017年度末において取引金融機関63社と総額928,137百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約による借入未実行残高は676,567百万円であり、資金の流動性は十分に確保されております。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したこと等により54,196百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資等により2,096百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で439百万円の支出に対し、コマースナル・ペーパー及び債権流動化による直接調達で47,718百万円の収入となり、財務活動全体では44,317百万円の収入となりました。

以上の結果、2017年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末比11,955百万円減少し、29,607百万円となりました。

■ 契約実行高 (単位：百万円)					
	2013	2014	2015	2016	2017
リース・割賦	384,855	456,381	465,505	475,661	430,482
ファイナンス	452,814	486,752	599,847	616,366	901,485
その他	—	—	—	—	3,941
合計	837,669	943,134	1,065,352	1,092,027	1,335,909

■ 営業資産残高 (単位：百万円)					
	2013	2014	2015	2016	2017
リース・割賦	942,767	1,032,603	1,105,808	1,088,139	1,122,183
ファイナンス	400,279	399,695	475,216	520,579	556,933
その他	—	—	—	—	3,888
合計	1,343,046	1,432,299	1,581,025	1,608,718	1,683,005

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2018年6月26日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているため売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

### 3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進

を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、2017年度における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,400百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. その他のリスクについて

その他、事務の不適切な処理等が行われる事務リスク、ITシステムの障害・誤作動が発生するシステムリスク、法令・社会的規範に反するコンプライアンスリスク等のオペレーショナルリスクやオペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る価格変動リスク等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 連結財務諸表

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2018年3月期）をご参照ください  
www.ibjl.co.jp/ja/ir/library/securities.html

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,326	30,337
受取手形及び売掛金	486	363
割賦債権	138,089	138,851
リース債権及びリース投資資産	809,304	823,384
営業貸付金	205,206	230,405
その他の営業貸付債権	139,749	125,538
営業投資有価証券	172,493	196,860
その他の営業資産	3,130	4,130
賃貸料等未収入金	4,028	4,289
有価証券	44	520
繰延税金資産	1,874	1,595
その他	53,000	50,030
貸倒引当金	△ 3,130	△ 2,265
<b>流動資産合計</b>	<b>1,566,603</b>	<b>1,604,039</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産		
賃貸資産	140,913	160,100
賃貸資産前渡金	311	5,858
賃貸資産合計	141,225	165,959
その他の営業資産		
その他の営業資産	—	3,888
その他の営業資産前渡金	—	1,873
その他の営業資産合計	—	5,762
社用資産		
社用資産	2,986	2,992
社用資産合計	2,986	2,992
<b>有形固定資産合計</b>	<b>144,211</b>	<b>174,714</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産		
賃貸資産	101	105
賃貸資産合計	101	105
その他の無形固定資産		
のれん	168	133
ソフトウェア	3,443	3,362
その他	475	713
その他の無形固定資産合計	4,087	4,209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,189</b>	<b>4,315</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,248	30,039
破産更生債権等	3,331	2,440
繰延税金資産	975	631
その他	5,068	5,491
貸倒引当金	△ 343	△ 171
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,280</b>	<b>38,432</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>185,681</b>	<b>217,462</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,752,284</b>	<b>1,821,501</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	53,400	54,383
短期借入金	312,715	270,743
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	155,509	182,054
コマーシャル・ペーパー	433,800	453,800
債権流動化に伴う支払債務	59,180	63,621
リース債務	7,329	7,251
未払法人税等	1,200	2,015
割賦未実現利益	268	258
賞与引当金	572	784
役員賞与引当金	62	67
債務保証損失引当金	68	27
その他	21,657	27,136
<b>流動負債合計</b>	<b>1,045,764</b>	<b>1,082,143</b>
<b>固定負債</b>		
社債	58,000	38,000
長期借入金	455,312	466,824
債権流動化に伴う長期支払債務	17,919	41,196
退職給付に係る負債	2,533	2,410
受取保証金	25,623	29,126
その他	5,375	7,167
<b>固定負債合計</b>	<b>564,764</b>	<b>584,725</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,610,529</b>	<b>1,666,869</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,070
利益剰余金	94,319	105,148
自己株式	△ 1	△ 1
<b>株主資本合計</b>	<b>128,279</b>	<b>139,092</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,036	9,047
繰延ヘッジ損益	24	141
為替換算調整勘定	348	621
退職給付に係る調整累計額	△ 116	48
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,292</b>	<b>9,859</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>5,183</b>	<b>5,681</b>
<b>純資産合計</b>	<b>141,755</b>	<b>154,632</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,752,284</b>	<b>1,821,501</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	429,405	399,738
売上原価	390,198	361,541
売上総利益	39,206	38,197
販売費及び一般管理費	21,244	19,034
営業利益	17,962	19,162
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	506	516
持分法による投資利益	212	124
投資収益	357	445
その他	149	82
営業外収益合計	1,229	1,171
営業外費用		
支払利息	268	308
社債発行費	106	3
その他	27	57
営業外費用合計	402	369
経常利益	18,789	19,964
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	266	586
特別利益合計	266	586
特別損失		
投資有価証券評価損	162	16
減損損失	39	—
特別損失合計	201	16
税金等調整前当期純利益	18,854	20,535
法人税、住民税及び事業税	5,864	5,380
法人税等調整額	374	984
法人税等合計	6,239	6,365
当期純利益	12,615	14,169
非支配株主に帰属する当期純利益	201	526
親会社株主に帰属する当期純利益	12,414	13,643

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
当期純利益	12,615	14,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	1,020
繰延ヘッジ損益	171	112
為替換算調整勘定	△ 526	126
退職給付に係る調整額	132	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 100	97
その他の包括利益合計	△ 243	1,525
包括利益	12,372	15,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,147	15,210
非支配株主に係る包括利益	224	485

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	17,874	16,086	84,514	△ 0	118,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,558		△ 2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,414		12,414
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			△ 50		△ 50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,804	△ 0	9,804
2017年3月31日残高	17,874	16,086	94,319	△ 1	128,279

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分		
2016年4月1日残高	7,956	△ 174	1,026	△ 249	8,558	5,753	132,786	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 2,558	
親会社株主に帰属する当期純利益							12,414	
自己株式の取得							△ 0	
連結範囲の変動							△ 50	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	79	198	△ 677	132	△ 266	△ 570	△ 836	
連結会計年度中の変動額合計	79	198	△ 677	132	△ 266	△ 570	8,968	
2017年3月31日残高	8,036	24	348	△ 116	8,292	5,183	141,755	

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年4月1日残高	17,874	16,086	94,319	△ 1	128,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,814		△ 2,814
親会社株主に帰属する当期純利益			13,643		13,643
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 15			△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 15	10,828	—	10,812
2018年3月31日残高	17,874	16,070	105,148	△ 1	139,092

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分		
2017年4月1日残高	8,036	24	348	△ 116	8,292	5,183	141,755	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 2,814	
親会社株主に帰属する当期純利益							13,643	
自己株式の取得							—	
連結範囲の変動							—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 15	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,011	117	273	164	1,566	497	2,064	
連結会計年度中の変動額合計	1,011	117	273	164	1,566	497	12,877	
2018年3月31日残高	9,047	141	621	48	9,859	5,681	154,632	

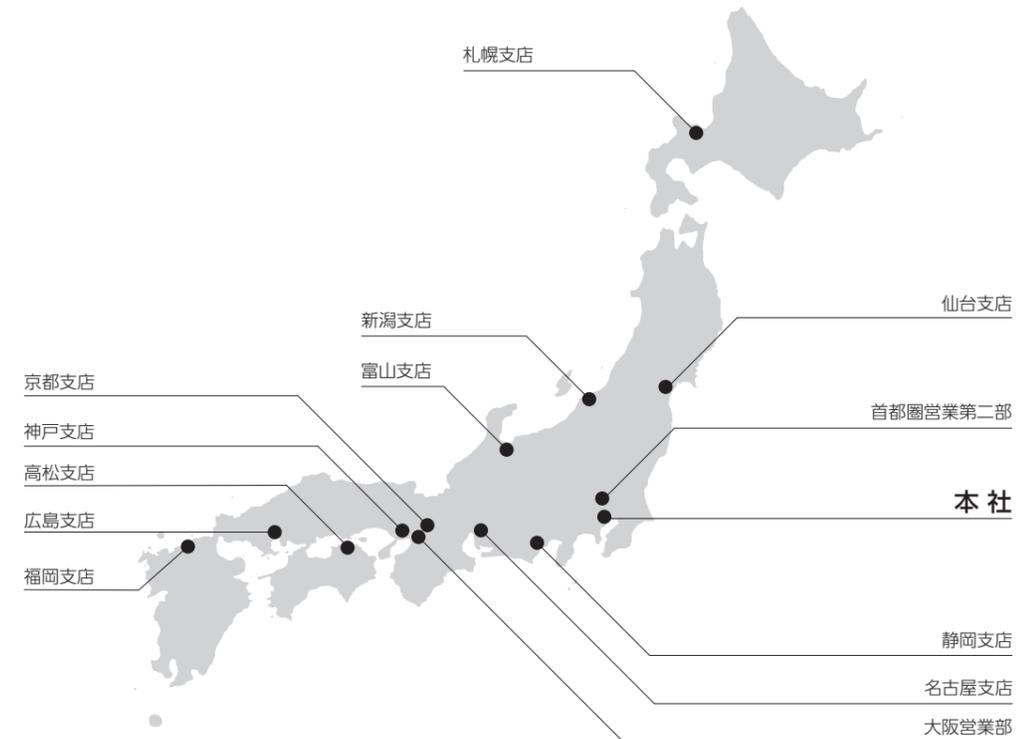
## 会社概要

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社	資本金	178億7,419万円
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)	従業員数	連結 1,081名 単体 621名
設立	1969年12月1日	事業内容	総合金融サービス業

営業拠点 (2018年8月31日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,854	20,535
賃貸資産減価償却費	9,105	10,119
社用資産減価償却費及び除却損	1,786	1,559
減損損失	39	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 212	△ 124
投資損益 (△は益)	△ 357	△ 445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 610	△ 1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 31	△ 40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1	121
受取利息及び受取配当金	△ 510	△ 519
資金原価及び支払利息	5,965	7,268
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 266	△ 586
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△ 162	16
固定資産売却損益 (△は益)	△ 0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 31	122
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,213	△ 771
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△ 8,855	△ 14,175
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	29,188	△ 14,031
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△ 75,383	△ 24,366
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	492	△ 250
賃貸資産の取得による支出	△ 138,384	△ 92,767
賃貸資産の売却による収入	104,750	57,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,177	955
その他	△ 8,863	7,464
<b>小計</b>	<b>△ 58,746</b>	<b>△ 42,902</b>
利息及び配当金の受取額	541	489
利息の支払額	△ 5,943	△ 7,218
法人税等の支払額	△ 8,951	△ 4,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△ 73,100</b>	<b>△ 54,196</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△ 1,333	△ 1,637
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,603	△ 825
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	61	650
固定資産の売却による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,546	—
その他	△ 172	△ 284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△ 487</b>	<b>△ 2,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 27,111	△ 42,074
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△ 22,500	20,000
長期借入れによる収入	247,430	210,921
長期借入金の返済による支出	△ 148,793	△ 169,286
債権流動化による収入	325,400	285,300
債権流動化の返済による支出	△ 303,200	△ 257,581
社債の発行による収入	18,000	—
社債の償還による支出	△ 20,000	—
配当金の支払額	△ 2,558	△ 2,814
その他	546	△ 146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>67,213</b>	<b>44,317</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 342</b>	<b>19</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 6,716</b>	<b>△ 11,955</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>48,332</b>	<b>41,563</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 52</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>41,563</b>	<b>29,607</b>

主要グループ会社 (2018年8月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
<b>IBJL東芝リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6700(代表)	1,520百万円	総合リース	90%
<b>第一リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 3501-5711(代表) FAX (03) 3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
<b>興銀オートリース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6800 FAX (03) 5253-6805	386百万円	オートリース	100%
<b>ユニバーサルリース株式会社</b> 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL (03) 3536-3981 FAX (03) 3536-3892	50百万円	総合リース	90%
<b>ケイエル・リース&amp;エステート株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6833 FAX (03) 5253-6834	10百万円	建物リース	100%
<b>ケイエル商事株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6835 FAX (03) 5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
<b>ケイエル・オフィスサービス株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL (03) 5253-6840 FAX (03) 5253-6839	10百万円	事務受託	100%
<b>興銀融資租賃(中国)有限公司</b> (上海総公司) 上海市長寧区婁山関路555号 長房国際広場20階 08-10室 TEL.86-21-6229-0022 FAX.86-21-6241-5670 (広州分公司) 広州市天河区天河路208号 粤海天河城大厦13階-1336室 TEL.86-20-2826-1841 FAX.86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
<b>PT. IBJ VERENA FINANCE</b> Sentral Senayan III, 13th Floor., Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL.62-21-2966-0780 FAX.62-21-2966-0781	IDR176,250,000千	総合リース	80%
<b>IBJ Air Leasing Limited</b> Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM 11, Bermuda	US\$1	航空機リース	75%
<b>IBJ Air Leasing (US) Corp.</b> 160 Greentree Drive, suite 101 Street, in the City of Dover Country of Kent, DE 19904, USA	US\$100	航空機リース	75%
<b>IBJ Leasing (UK) Limited</b> Mizuho House 30 Old Bailey London EC4M 7AU, U.K. TEL.44-20-7236-2222	GBP6,000千	総合リース	100%
<b>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.*</b> 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL.66-2-651-8120 FAX.66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
<b>PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation*</b> PNB Makati Center 5th Floor, 6754 Ayala Ave. corner Legaspi Street, Makati City, Metro Manila, Philippines 1226 TEL.63-2-892-5555 FAX.63-2-893-0032	PHP1,000,000千	総合リース	25%

\* 持分法適用関連会社

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式情報

<b>発行可能株式総数</b>	140,000,000株	<b>証券コード</b>	8425
<b>発行済株式の総数</b>	42,649,000株	<b>株主名簿管理人</b>	みずほ信託銀行株式会社
<b>株主数</b>	41,614名	<b>(事務取扱場所)</b>	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
<b>上場金融商品取引所</b>	東京証券取引所 市場第一部		

大株主 (上位20名)

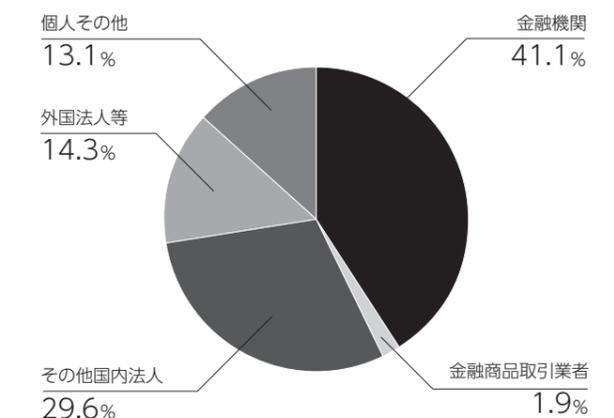
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,393	3.26
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	895	2.09
株式会社SUBARU	720	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	708	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	692	1.62
東ソー株式会社	684	1.60
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	675	1.58
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	540	1.26

\* 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



株式分布状況 (所有者別)



# 興銀リース株式会社

IBJ Leasing Company, Limited

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

[www.ibjl.co.jp](http://www.ibjl.co.jp)



本冊子は、環境保全のため適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙と、環境に配慮した「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。